

平成25年度

研修実績報告書

環境省環境調査研修所

目次

1	平成25年度の研修について	1
2	平成25年度の研修内容について	1
3	平成25年度における国際協力について	1
	表1 平成25年度研修コース別実績（研修修了者数）	2
	表2 研修日数及び研修修了者数の前年度実績との比較	3
	表3 所属機関別研修修了者数の前年度との比較	4
	(参考)平成25年度研修日程表	5
	研修コース別実施概要	6
	●行政研修	
	・総合環境政策	
	環境教育研修	6
	環境パートナーシップ研修	7
	環境影響評価研修	8
	・環境保健・化学物質対策	
	化学物質対策研修	9
	・大気環境・自動車対策	
	環境モニタリング技術研修	10
	大気環境研修	11
	騒音・振動防止研修	12
	・水環境・土壌環境対策	
	水環境研修	13
	土壌・地下水環境研修	14
	・自然環境対策	
	自然環境研修	15
	野生生物研修	16
	動物愛護管理研修	17
	・廃棄物・リサイクル対策	
	廃棄物・リサイクル基礎研修	18
	廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）	20
	産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）	21
	・地球環境対策	
	地球温暖化対策研修	23
	・国際環境協力	
	日中韓三カ国合同環境研修	24
	●分析研修	
	・分析基礎	
	機器分析研修	25
	特定機器分析研修Ⅰ（ICP-MS）	27
	特定機器分析研修Ⅱ（LC/MS）	29
	・分析応用（試料別）	
	大気分析研修	31
	臭気分析研修	33
	水質分析研修	34
	廃棄物分析研修	36
	・分析応用（対象別）	
	VOCs分析研修（水質）	37
	課題分析研修Ⅰ（プランクトン）	38
	課題分析研修Ⅱ（底生動物）	39
	環境汚染有機化学物質（POP等）分析研修	40
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）	41
	ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）土壌コース	43
	石綿位相差顕微鏡法研修	44
	アスベスト分析研修	47

・分析応用（課題別）	
問題解決型分析研修（ICP-MSによる鉛同位体分析）	50
●職員研修	
環境省新採用職員研修	51
環境省職員研修（係員級）	52
環境省職員研修（コーチング）	53
自然保護官等研修（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・特設）	54
環境行政基本研修	59
○その他（国際環境協力）	
JICA集団研修「水環境モニタリング」	60

1. 平成 25 年度の研修について

平成 25 年度には、表 1 「平成 25 年度研修コース別実績」のとおり、行政研修 17 コース（19 回）、分析研修 16 コース（22 回）及び職員研修 8 コース（8 回）の合計 41 コース（49 回）の研修を実施した。

平成 25 年度の研修修了者は、平成 24 年度より 4 名増加して 1,840 名となった。修了者の研修区分別数は、行政研修が 1,354 名、分析研修が 289 名、職員研修が 197 名であった。

研修コース別の実施時期、研修日数及び修了者数の実績は表 1 のとおりである。表 2 は研修日数及び修了者数について、前年度実績との比較を示している。

所属機関別の修了者の割合は、国が 13.3%、地方公共団体が 84.6%（うち、都道府県が 40.0%、市区町村が 44.6%）、公団等が 1.6%、その他が 0.5%となっている（表 3 参照）。

2. 平成 25 年度の研修内容について

(1) 行政研修

「廃棄物・リサイクル専攻別研修」については、平成 24 年度と同様に「循環型社会実践コース」を北九州市において実施した。

「日中韓三カ国合同環境研修」については、日本がホスト国となって協同実施した（平成 24 年度には中国がホスト国となって実施。）。

「国際環境協力基本研修」については、諸般の事情から平成 25 年度は休止した。

(2) 分析研修

「ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）」については、「土壌コース」を実施した（平成 24 年度には「水質コース」を実施。）。

(3) 職員研修

「環境省職員研修」については、係員級職員を対象に実施した（平成 24 年度は係長級職員を対象に実施。）。

また、「環境省職員研修（コーチング）」を、新たに実施した。

3. 平成 25 年度における国際環境協力について

○ J I C A 集団研修「水環境モニタリング」

本研修については、当研修所は J I C A への協力機関という位置付けになっている。平成 25 年度は、11 か国 11 名の研修員を対象に、研修実施への協力を行った。

表1 平成25年度研修コース別実績(研修修了者数)

区分	研修の名称	研修時期	研修 日数 (日)	研修修了者数(人)					
				国	都道 府県	市区 町村	公団 等	その 他	合計
行政研修	環境教育研修	9月3日-9月6日	4	7	16	47	1	0	71
	環境パートナーシップ研修	9月30日-10月4日	5	4	11	33	1	0	49
	環境影響評価研修	10月7日-10月11日	5	9	28	25	1	0	63
	化学物質対策研修	12月9日-12月13日	5	2	12	20	0	0	34
	環境モニタリング技術研修	7月2日-7月5日	4	0	26	22	0	0	48
	大気環境研修	7月9日-7月12日	4	4	47	50	1	0	102
	騒音・振動防止研修	5月8日-5月10日	3	5	22	72	1	0	100
	水環境研修	7月23日-7月26日	4	6	45	47	0	0	98
	土壌・地下水環境研修	9月17日-9月20日	4	2	40	55	1	0	98
	自然環境研修	10月15日-10月18日	4	11	26	38	1	0	76
	野生生物研修	9月10日-9月13日	4	11	27	18	1	0	57
	動物愛護管理研修	5月21日-5月24日	4	5	53	38	0	0	96
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	5月14日-5月17日	4	5	39	53	1	0	98
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	6月4日-6月7日	4	7	41	46	1	0	95
	廃棄物・リサイクル専攻別研修(循環型社会実践コース)	11月26日-11月29日	4	1	14	24	0	0	39
	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)(第1回)	12月16日-12月20日	5	1	28	25	0	0	54
	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)(第2回)	2月17日-2月21日	5	0	32	27	0	0	59
	地球温暖化対策研修	7月29日-8月2日	5	9	26	64	1	0	100
	国際環境協力基本研修	(休止)	-	-	-	-	-	-	-
	日中韓三カ国合同環境研修	11月17日-11月23日	5	0	3	3	1	10	17
小計			82	89	536	707	12	10	1,354
分析研修	機器分析研修	6月13日-6月28日	12	0	29	14	0	0	43
	特定機器分析研修 I (ICP-MS) (第1回)	4月15日-4月26日	10	0	9	2	0	0	11
	特定機器分析研修 I (ICP-MS) (第2回)	5月20日-5月31日	10	0	9	6	0	0	15
	特定機器分析研修 II (LC/MS) (第1回)	4月15日-4月26日	10	1	8	3	1	0	13
	特定機器分析研修 II (LC/MS) (第2回)	1月20日-1月31日	10	0	10	3	1	0	14
	大気分析研修	2月13日-2月28日	12	0	17	4	1	0	22
	臭気分析研修	5月14日-5月17日	4	0	5	6	0	0	11
	水質分析研修	11月28日-12月13日	12	3	20	16	0	0	39
	廃棄物分析研修	10月21日-11月1日	10	0	11	5	0	0	16
	VOCs分析研修(水質)	1月22日-1月31日	8	0	8	4	0	0	12
	課題分析研修 I (プランクトン)	5月27日-5月31日	5	0	16	3	0	0	19
	課題分析研修 II (底生動物)	4月8日-4月12日	5	0	7	4	0	0	11
	環境汚染有機化学物質(POP等)分析研修	10月21日-11月1日	10	1	7	4	0	0	12
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	6月10日-6月28日	15	0	5	0	0	0	5
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	11月25日-12月13日	15	0	2	0	1	0	3
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)土壌コース	1月20日-2月7日	15	0	3	0	1	0	4
	石綿位相差顕微鏡法研修(第1回)	5月8日-5月10日	3	0	6	1	0	0	7
	石綿位相差顕微鏡法研修(第2回)	11月18日-11月20日	3	0	5	2	0	0	7
	石綿位相差顕微鏡法研修(第3回)	12月18日-12月20日	3	0	3	3	0	0	6
	アスベスト分析研修(第1回)	6月3日-6月7日	5	0	6	3	0	0	9
アスベスト分析研修(第2回)	10月7日-10月11日	5	0	7	2	0	0	9	
問題解決型分析研修(ICP-MSによる鉛同位体分析)	6月3日-6月7日	5	0	1	0	0	0	1	
特別分析研修	(実績なし)	-	-	-	-	-	-	-	
小計			187	5	194	85	5	0	289
職員研修	環境省新採用職員研修	4月8日-4月12日	5	23	0	0	0	0	23
	環境省職員研修(係員級)	2月4日-2月7日	4	17	0	0	0	0	17
	環境省職員研修(コーチング)	2月5日-2月7日	3	14	0	0	0	0	14
	自然保護官等研修 I	11月5日-11月8日	4	4	0	0	0	0	4
	自然保護官等研修 II	1月14日-1月17日	4	13	0	0	0	0	13
	自然保護官等研修 III	11月5日-11月8日	4	19	0	0	0	0	19
	自然保護官等研修特設(GISと事業実施)	1月14日-1月17日	4	16	0	0	0	0	16
	環境行政基本研修	4月17日-4月19日	3	45	6	28	12	0	91
小計			31	151	6	28	12	0	197
合計			300	245	736	820	29	10	1,840

(注) 1.このほか、環境行政実務研修の修了者が54名であった。
 2.また、JICA集团研修「水環境モニタリング」(9月2日～10月18日実施)の修了者が11名であった。
 3.研修修了者数における「その他」は、海外からの研修生である。

表2 研修日数及び研修修了者数の前年度実績との比較

区分	平成24年度			平成25年度		
	研修の名称	研修日数(日)	修了者数(人)	研修の名称	研修日数(日)	修了者数(人)
行政研修	環境教育研修	4	63	環境教育研修	4	71
	環境パートナーシップ研修	5	45	環境パートナーシップ研修	5	49
	環境影響評価研修	4	70	環境影響評価研修	5	63
	化学物質対策研修	5	47	化学物質対策研修	5	34
	環境モニタリング技術研修	5	50	環境モニタリング技術研修	4	48
	大気環境研修	4	89	大気環境研修	4	102
	騒音・振動防止研修	3	103	騒音・振動防止研修	3	100
	水環境研修	4	100	水環境研修	4	98
	土壌・地下水環境研修	4	100	土壌・地下水環境研修	4	98
	自然環境研修	4	75	自然環境研修	4	76
	野生生物研修	4	51	野生生物研修	4	57
	動物愛護管理研修	4	92	動物愛護管理研修	4	96
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	4	99	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	4	98
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	4	101	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	4	95
	廃棄物・リサイクル専攻別研修(循環型社会実践コース)	4	37	廃棄物・リサイクル専攻別研修(循環型社会実践コース)	4	39
	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)(第1回)	5	60	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)(第1回)	5	54
	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)(第2回)	5	58	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)(第2回)	5	59
	地球温暖化対策研修	5	76	地球温暖化対策研修	5	100
	国際環境協力基本研修	5	16	国際環境協力基本研修	—	—
	日中韓三カ国合同環境研修	5	15	日中韓三カ国合同環境研修	5	17
小計	87	1,347	小計	82	1,354	
分析研修	機器分析研修	12	42	機器分析研修	12	43
	特定機器分析研修 I (ICP-MS) (第1回)	10	12	特定機器分析研修 I (ICP-MS) (第1回)	10	11
	特定機器分析研修 I (ICP-MS) (第2回)	10	15	特定機器分析研修 I (ICP-MS) (第2回)	10	15
	特定機器分析研修 II (LC/MS) (第1回)	10	14	特定機器分析研修 II (LC/MS) (第1回)	10	13
	特定機器分析研修 II (LC/MS) (第2回)	10	15	特定機器分析研修 II (LC/MS) (第2回)	10	14
	大気分析研修	12	23	大気分析研修	12	22
	臭気分析研修	4	9	臭気分析研修	4	11
	水質分析研修	12	38	水質分析研修	12	39
	廃棄物分析研修	10	14	廃棄物分析研修	10	16
	VOCs分析研修(水質)	8	12	VOCs分析研修(水質)	8	12
	課題分析研修 I (プランクトン)	5	18	課題分析研修 I (プランクトン)	5	19
	課題分析研修 II (底生動物)	5	16	課題分析研修 II (底生動物)	5	11
	環境汚染有機化学物質(POPs等)分析研修	10	4	環境汚染有機化学物質(POPs等)分析研修	10	12
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	15	5	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	15	5
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	15	3	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	15	3
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)水質コース	15	4	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)土壌コース	15	4
	石綿位相差顕微鏡法研修(第1回)	3	8	石綿位相差顕微鏡法研修(第1回)	3	7
	石綿位相差顕微鏡法研修(第2回)	3	7	石綿位相差顕微鏡法研修(第2回)	3	7
石綿位相差顕微鏡法研修(第3回)	3	8	石綿位相差顕微鏡法研修(第3回)	3	6	
アスベスト分析研修(第1回)	5	10	アスベスト分析研修(第1回)	5	9	
アスベスト分析研修(第2回)	5	10	アスベスト分析研修(第2回)	5	9	
問題解決型分析研修	5	1	問題解決型分析研修	5	1	
特別分析研修	—	—	特別分析研修	—	—	
小計	187	288	小計	187	289	
職員研修	環境省新採用職員研修	5	33	環境省新採用職員研修	5	23
	環境省職員研修(係員級)	—	—	環境省職員研修(係員級)	4	17
	環境省職員研修(係長級)	3	16	環境省職員研修(係長級)	—	—
				環境省職員研修(コーチング)	3	14
	自然保護官等研修 I	4	12	自然保護官等研修 I	4	4
	自然保護官等研修 II	4	25	自然保護官等研修 II	4	13
	自然保護官等研修 III	4	21	自然保護官等研修 III	4	19
	自然保護官等研修特設(人材育成)	4	12	自然保護官等研修特設(GISと事業実施)	4	16
	(廃止)	—	—	(廃止)	—	—
	環境行政基本研修	3	82	環境行政基本研修	3	91
(廃止)	—	—	(廃止)	—	—	
小計	27	201	小計	31	197	
合計	301	1,836	合計	300	1,840	

(注) 1. 「研修日数」は実日数である。
 2. 環境省職員研修は、係員コースと係長コースを隔年で実施している。

表3 所属機関別研修修了者数の前年度との比較

区分 所属機関	平成24年度		平成25年度	
	修了者数 (人)	構成比 (%)	修了者数 (人)	構成比 (%)
国家公務員	247	13.5	245	13.3
地方公務員	1,535	83.9	1,556	84.6
（都道府県職員）	757	41.4	736	40.0
（市区町村職員）	778	42.5	820	44.6
公団等職員	35	1.9	29	1.6
その他	13	0.7	10	0.5
合計	1,830	100.0	1,840	100.0

(注)所属機関における「その他」は、海外からの研修生である。

(参考)平成25年度研修日程表【実績追加版】

4	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	
月	実務研修開講式 (合同初任研修)							環境省新採用職員60人(5日) 課題分析Ⅱ(底生動物) 10人(5日)							環境行政基本90人(3日) 特定機器分析Ⅰ(ICP-MS)①12人(10日)(PM2.5) 特定機器分析Ⅱ(LC/MS)①15人(10日)																
5	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
月	騒音・振動防止100人(3日)							廃り基礎①100人(4日) 臭気分析10人(4日)							動物愛護管理100人(4日) 特定機器分析Ⅰ(ICP-MS)②12人(10日)(水質) 課題分析Ⅰ(プランクトン)15人(5日)																
6	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	
月	廃り基礎②100人(4日) アスベスト分析①10人(5日) 問題解決型分析1人(5日)							機器分析45人(12日) ダイオキシン類環境モニタリング(基礎)①6人(15日)																							
7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水
月	環境モニタリング技術50人(4日)							大気環境100人(4日)							水環境100人(4日)							地球温暖化対策 100人(5日)									
8	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
月	地球温暖化対策 100人(5日)																														
9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火
月	環境教育80人(4日)							野生生物60人(4日)							土壌・地下水環境100人(4日)							環境PS 60人									
10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
月	環境パートナーシップ 60人(5日)							環境影響評価80人(5日)							自然環境80人(4日)																
11	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
月	自然保護官等Ⅰ40人(4日)							実務研修中間60人(於:本省) <日中韓20人(7日)(予定)>							廃り専攻別40人(4日) 於:北九州市(予定)																
12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火
月	化学物質対策60人(5日)							産業廃棄物対策①60人(5日)							水質分析45人(12日)							石綿位相差顕微鏡法③8人(3日)									
1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
月	自然保護官等Ⅱ40人(4日)							自然保護官等特設20人(4日)							特定機器分析Ⅱ(LC/MS)②15人(10日)							VOCs分析12人(8日)									
2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28			
	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金			
月	環境省職員(係員級)20人(4日)							産業廃棄物対策②60人(5日)							実務研修総括60人(2日)																
3	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
月	環境省職員(コアチング)20人(3日)							ダイオキシン類環境モニタリング(専門・土壌)6人(15日)							大気分析30人(12日)							実務研修開講式(於:本省)									

注 1 ■ は閉庁日。

- 2 問題解決型分析研修及び特別分析研修については、別に定める期間に実施する。 →【実績】問題解決型分析(6月3日～7日)
- 3 日中韓三カ国合同環境研修及び廃り専攻別研修の日程は暫定的である。 →【実績】予定どおり

研修コース別実施概要

環境教育研修

1. 目的

「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」（以下「環境教育等促進法」と略す。）及び「同法基本方針」においては、環境教育は持続可能な社会の構築を目指して、家庭、学校、職場、地域その他のあらゆる場において、自ら考え、判断し、行動できる人材を育成するものとされ、国、地方公共団体、事業者、国民、民間団体等の各主体がそれぞれの役割を果たすことが求められている。

その中で、地方公共団体には、地域の特性に応じた環境教育の推進、環境分野と他分野（特に教育分野）との連携が求められている。

併せて、持続可能な開発のための教育（ESD）の取組についても、強化、推進していく必要がある。

このため、本研修では、国及び地方公共団体の職員並びに国及び地方公共団体の環境教育・学習に関する実践活動業務を支援する関係団体等の職員を対象として、上記の点について、講義・演習や、各研修生の所属先における事例の検討等多くのケーススタディを行うとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、71名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成25年9月3日（火）から9月6日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－環境教育概論－	1.5	東京学芸大学名誉教授／東海大学大学院客員教授 小澤 紀美子
	「環境教育促進法」、同法に基づく基本方針等において国、自治体に求められていること	1.5	環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室 山品 加奈子
	環境分野のESDについて	1.5	環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室長補佐 宮澤 由紀
	地域の環境を題材とした環境教育の取組	3.0	東京海洋大学教授 河野 博
	自治体による環境教育の取組	1.5	川崎市環境局総務部環境調整課担当係長 藤田 晃央
	NPOによる環境教育の取組	1.5	(特非)こども環境活動支援協会理事 山村 宜之
	学校と地域の連携による環境教育の取組	1.5	多摩市教育委員会教育部教育指導課指導主事 中谷 愛
	学校教育における環境教育について	1.5	全国小中学校環境教育研究会会長 棚橋 乾
演習	事例研究（含 グループ討議、発表・講評）	7.5	東京学芸大学名誉教授／東海大学大学院客員教授 小澤 紀美子
			岡山市ESD世界会議推進局副主査 友延 栄一
			環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室長補佐 宮澤 由紀
その他（開・閉講式、オリエンテーション、行政事例役割分担決定）		1.5	
講義 13.5 時間 演習 7.5 時間 その他 1.5 時間			計 22.5 時間

環境パートナーシップ研修

1. 目的

脱温暖化社会や循環型社会の構築等を実現するためには、経済社会システムのほか国民一人一人のライフスタイルを環境負荷の少ないものへと変革していくことが必要である。そのためには、行政や市民をはじめとする多様な主体との複合的なパートナーシップを構築し、協働により同じ目的を達成することが求められている。

このような背景を踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体等において市民団体や企業等との協働を業務上必要とする職員を対象に、地域における環境パートナーシップ構築に関する基礎知識及び実践的技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、50名を対象として研修を行い、49名が修了した。

3. 研修期間

平成25年9月30日（月）から10月4日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	環境パートナーシップの推進施策	1.5	環境省総合環境政策局環境経済課民間活動支援室長 吉田 一博
	企業における環境パートナーシップ事例	1.5	(株)ユーズ代表取締役 染谷 ゆみ
	環境パートナーシップの現状と課題	1.5	東邦大学理学部生命圏環境科学科准教授 朝倉 暁生
	地方自治体の環境協働事業	1.5	大崎市産業経済部産業政策課自然共生推進係長 高橋 直樹
	地域における環境コーディネーターの役割と実践(含 演習)	4.5	地域社会デザイン・ラボ代表 遠藤 智栄
演習	コミュニケーションの手法	5.5	(公財)日本環境協会事業部長 川村 研治
	事例研究	4.5	
見学	環境パートナーシップ事例 (狭山丘陵(トトロの森)～都立野山北・六道山公園)	6.0	(特非)NPObirth事務局長 佐藤 留美 (特非)NPObirthコーディネーター 磯脇 桃子 (特非)NPObirthインタープリター 丹 星河 (特非)NPObirthレンジャー 大畑 良平
	その他(開・閉講式,オリエンテーション,研修内容の振り返り)	2.5	
	講義 10.5 時間 演習 10.0 時間 見学 6.0 時間 その他 2.5 時間		計 29.0 時間

環境影響評価研修

1. 目的

環境行政の課題の多様化に伴い、環境影響評価制度をめぐる状況も変化してきている。環境影響評価法においては、平成23年に計画段階配慮手続の創設等を盛り込んだ「環境影響評価法の一部を改正する法律」が成立・公布され、平成25年4月1日より完全施行された。また、東日本大震災を契機として、風力発電事業、地熱発電事業や、火力発電所のリブレース事業について、法の手続の迅速化が必要との議論が高まっているところである。

このような現状を踏まえ、本研修においては国及び地方公共団体等において環境影響評価に係る審査等の業務を担当している職員が、環境影響評価制度の最新の動向や現状と課題、地方公共団体における事例を通して本制度の適切な施行に必要な基礎知識及び最近の動向を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、63名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成25年10月7日（月）から10月11日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	環境影響評価に係る法制度の最新の動向	1.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課長補佐 伊藤 隆晃
	最近の法アセス審査事例	1.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室長補佐 長谷川 敬洋
	国内外における環境影響評価制度の動向について	1.5	早稲田大学大学院法務研究科教授 大塚 直
	生物多様性保全と環境影響評価	1.5	(公財)日本自然保護協会常勤理事 横山 隆一
	景観に係る予備調査手法等	1.5	東京農業大学地域環境科学部造園科学科准教授 荒井 歩
	火力発電所等の設備更新等に係る環境影響評価手続の合理化に関する検討状況及び課題について	1.5	(財)日本環境衛生センター技術顧問 植田 洋匡
	住民の立場から見た環境評課制度	1.5	環境カウンセラー・ジャーナリスト 崎田 裕子
	風力発電設備の法対象事業化に係る検討経緯と論点等について	1.5	法政大学社会学部、法政大学大学院政策科学研究科教授 田中 充
	地方公共団体における環境影響評価制度の事例①	1.5	東京都環境局都市地球環境部環境アセスメント担当課長 佐藤 正基
	地方公共団体における環境影響評価制度の事例②	1.5	島根県環境生活部環境政策課大気環境グループリーダー 西 浩幸
演習	事例研究（含 グループ討議、グループ内役割検討、発表・講評）	7.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室審査官 柏谷 和久 環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室審査官 佐藤 秀憲 環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室審査官 田中 準
見学	「川口土地区画整理事業」（東京都八王子市） 「リニア中央新幹線」（山梨県）	6.5	
その他	（開・閉講式、オリエンテーション、現地見学振り返り・意見交換）	1.5	
講義 15.0 時間 演習 14.0 時間 その他 1.5 時間			計 30.5 時間

化学物質対策研修

1. 目的

化学物質は、私たちの生活を豊かにし、また生活の質の維持向上に欠かせないものとなっている一方で、日常生活の様々な場面、製造から廃棄に至る事業活動の各段階において、環境を経由して人の健康や生態系に悪影響を及ぼすものもあり、こうした環境リスクに対する国民の不安は解消されていない。このような状況を踏まえ、平成24年4月に閣議決定された第四次環境基本計画では、「包括的な化学物質対策の推進と確立のための取組」を重点分野の一つに位置づけ、①科学的な環境リスク評価の効率的な推進と、その結果に基づく、化学物質の製造から廃棄・処理までのライフサイクル全体のリスクの削減、②安全・安心の一層の推進に向けたリスクコミュニケーションの推進による、各主体の環境リスクに対する理解の増進とリスク低減に向けた取組の基盤の整備等の方向性が打ち出された。以上に鑑み、本研修では、国及び地方公共団体等において化学物質対策業務を担当している職員が、化学物質対策行政に係る基本的な考え方や、化学物質排出把握管理促進法に基づく化学物質の排出量等のデータ（PRTRデータ）の活用及びリスクコミュニケーション手法等の業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、34名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成25年12月9日（月）から12月13日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
講義	基調講義－化学物質行政の現状と課題－	2.0 環境省総合環境政策局環境保健部環境安全課長 牧谷 邦昭
	改正化学物質審査規制法に基づく対策	1.5 環境省総合環境政策局環境保健部化学物質審査室生態影響審査係長 高橋 亮介
	市民との連携	1.5 熊本学園大学社会福祉学部教授 中地 重晴
	PRTRデータの活用のあり方	2.5 (株)環境計画研究所調査研究部主任研究員 笹原 圭
	化学物質の発生源と曝露経路	2.0 環境省総合環境政策局環境保健部環境安全課化学物質情報係長 金子 元郎
	事業者による化学物質対策	2.0 元上智大学大学院地球環境学研究科教授 中杉 修身
	リスク・コミュニケーションの理論（含 演習）	1.5 住友化学(株)東京本社レスポンシブルケア室主席部員 奈良 恒雄
	地方公共団体における化学物質対策	3.0 東京工業大学大学院総合理工学研究科環境理工学創造専攻 村山 武彦
	化学物質の生態リスク	1.5 埼玉県環境部大気環境課化学物質担当 増田 直人
	化学物質の健康リスク評価	1.5 大阪府環境農林水産部環境管理室環境保全課化学物質対策グループ主査 池田 俊
	リスクコミュニケーションの実際（含 グループ討議）	1.5 (独)国立環境研究所環境リスク研究センター 環境科学専門員 菅谷 芳雄
	化学物質アドバイザーとしてのリスクコミュニケーション事例紹介	2.0 (独)国立環境研究所環境リスク研究センターセンター長 青木 康展
	事故対策の事例	4.0 (株)エフトロニック代表取締役・環境情報コミュニケーションズ顧問 大歳 幸男
	その他（開・閉講式,オリエンテーション）	1.5 化学物質アドバイザー 小森 敦史
	1.5 (株)東レ経営研究所特別研究員 三村 和男	
講義 26.0 時間	その他 1.0 時間	計 27.0 時間

環境モニタリング技術研修

1. 目的

地方における環境モニタリングの現状は、測定機器整備予算の縮小や熟練担当者の定年退職等によるモニタリング業務の民間委託拡大に伴い、適正なモニタリング水準の維持がますます求められる状況となっている。このようなことから、本研修においては、国及び地方公共団体等において汚染物質等の常時環境監視業務を担当している行政職員が、業務実施に必要な基礎知識や、精度管理、委託仕様書作成等にかかる専門的知識を演習等を通して習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、48名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成25年7月2日（火）から7月5日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
講義	基調講義－環境モニタリングの現状と今後の展望－	0.75 環境省水・大気環境局大気環境課長補佐 中島 靖史
		0.75 環境省水・大気環境局水環境課長補佐 長澤 沙織
	外注業者の精度管理体制と社内教育の現状－今後の業者指導を見据えて－	1.5 ジェールサイエンス(株)品質保証部試験課係長 今中 努志
	コース別講義	18.0
	〈大気コース〉	
	自動測定機の原理と管理手法	(3.0) (公財)日本環境技術協会理事 平野 耕一郎
	大気常時監視業務の基礎知識と運用・データ管理	(6.5) 横浜市環境創造局環境保全部環境管理課監視センター技術職員 鶴束 正博
	委託管理の実務	(6.5) (一財)千葉県環境財団保守計測課顧問 吉成 晴彦
	PM2.5の質量濃度測定及び成分分析	(2.0) (一財)日本環境衛生センター東日本支局環境科学部環境調査課長 高橋 克行
	〈水質コース〉	
	水質環境モニタリングの基礎知識	(3.0) (公財)東京都環境公社東京都環境科学研究所調査研究科主任 和波 一夫
	公共用水域水質監視業務の現地における留意点	(2.0) 元 (地独)北海道立総合研究機構環境・地質研究本部環境科学研究センター自然環境部研究職員 沼辺 明博
	分析データの公表と活用 (データ公表)	(1.5) 東京都環境局自然環境部水環境課 風間 真理
	分析データの公表と活用 (データ整理、データ活用)	(3.0) (公財)東京都環境公社東京都環境科学研究所調査研究科主任 安藤 晴夫
	委託管理の実務	(6.5) 千葉県環境研究センター水質環境研究室主席研究員 飯村 晃
公共用水域水質監視業務の精度管理等	(2.0) (地独)大阪府立環境農林水産総合研究所環境情報部環境調査グループ主査 田下 信行	
その他 (開・閉講式,オリエンテーション)	1.0	
講義 21.0 時間 その他 1.0 時間	計 22.0 時間	

大気環境研修

1. 目的

我が国においては、様々な大気汚染公害等への対応の過程において、国や地方公共団体等により各種の法制度及び施策が体系的に整備、実施されてきたところであるが、今日においても、微小粒子状物質による健康影響やデータ改ざん等の大気汚染防止法に反する不適正事案の発覚など、新たな課題も顕在化している。このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において大気環境保全業務を担当している職員が、大気・交通環境保全行政に係る基本的な考え方や昨今の情勢を踏まえた対応手法等の業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、102名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成25年7月9日（火）から7月12日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義	1.0	環境省水・大気環境局総務課長補佐	大場 寛之
	大気汚染対策-微小粒子状物質（PM2.5）や光化学オキシダント問題に重点を置いて-	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課長補佐	後藤 隆久
	大気汚染と健康影響-微小粒子状物質に重点を置いて-	1.5	(独)国立環境研究所環境健康研究領域環境疫学研究室主任研究員	上田 佳代
	我が国の大気環境問題の系譜	3.0	鳥取環境大学環境学部環境学科教授	岡崎 誠
	大気汚染物質の削減技術	1.5	(公財)におい・かおり環境協会長	岩崎 好陽
	大気汚染防止法における立入検査について	1.5	広島県西部厚生環境事務所・西部保健所次長	加藤 睦子
	石綿の飛散防止対策の更なる強化について	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課長補佐	渡辺 謙一
	建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策	1.5	建設廃棄物協同組合理事長	島田 啓三
	交通環境対策	1.5	環境省水・大気環境局自動車環境対策課長補佐	稲井 康弘
	地方公共団体による取組事例-北九州市の大気環境行政-	1.5	北九州市環境局環境監視部長	青柳 祐治
演習	事例研究（含 グループ内役割分担検討事例発表）	5.5		
	全体発表	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課長補佐	後藤 隆久
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 16.0 時間 演習 7.0 時間 その他 1.0 時間			計	24.0 時間

騒音・振動防止研修

1. 目的

我が国においては、1970年代以降の高度経済成長期を通じて顕在化した騒音振動公害に対処するため、1968年に騒音規制法、その8年後に振動規制法を制定して国及び地方公共団体等が連携してその対策にあたってきたところである。しかしながら、これらの問題は国民の日常の生活環境に密接な関わりを有するが故に社会的変化に応じて多様化しつつあり、このような変化を的確に把握したうえで適切な施策を講じていくことが求められている。

このような背景を踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体等において騒音・振動防止に関する業務を担当している職員を対象に、地域における騒音・振動防止業務の推進に必要な基本的な考え方や専門的知識・技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、100名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成25年5月8日（水）から5月10日（金） 研修日数 3日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	騒音－性質と測定・防止対策－	1.75	(一財)小林理学研究所長 山本 貢平
	振動－性質と測定・防止対策－	1.5	埼玉大学大学院理工学研究科教授 松本 泰尚
	騒音規制法/振動規制法の概説	1.5	千葉市環境局環境保全部環境規制課騒音対策班主査 松島 貢
	騒音・振動防止にかかる相談行政について(含 演習)	1.5	(株)オオバ環境本部長 沖山 文敏
	航空機騒音の現状と課題	1.0	(一財)空港環境整備協会航空環境研究センター所長 山田 一郎
	低周波音－性質と測定・防止対策－	1.5	(一財)小林理学研究所主任研究員 落合 博明
	鉄道騒音の現状と課題	1.0	(公財)鉄道総合技術研究所研究開発推進室JR課長 長倉 清
	自動車騒音の常時監視	1.0	環境省水・大気環境局自動車環境対策課指導係長 清水 尚志
演習	事例研究（自主討議）	0.5	
	騒音・振動規制行政の実務について	3.0	(株)オオバ環境本部長 沖山 文敏 環境省水・大気環境局大気環境課大気生活環境室振動騒音係長 桑原 厚 環境省水・大気環境局大気環境課大気生活環境室振動騒音係 東 靖浩
	騒音・振動測定実習	2.0	神奈川県環境科学センター環境情報部環境活動推進課主査 横島 潤紀 協力：(公社)日本騒音制御工学会
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0	
講義 10.75 時間 演習 5.5 時間 その他 1.0 時間			計 17.25 時間

水環境研修

1. 目的

急速な産業発展とともに著しく悪化した我が国の河川や海域等の水質環境は、国や自治体の規制や技術革新により大幅に改善したところであるが、閉鎖性海域の水質改善、生活排水対策といった課題もあり、より広い意味での水環境の保全を目指した新たな環境基準の在り方の検討も必要となっている。また、地方公共団体には、それぞれの地域特性にふさわしい水環境の目標像を掲げ、その実現に向けた取り組みを行う役割が求められている。

このような背景を踏まえつつ、当研修は、国及び地方公共団体等において水環境保全業務を担当している職員が、業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、99名を対象として研修を行い、98名が修了した。

3. 研修期間

平成25年7月23日（火）から7月26日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－水環境の現状と課題－	1.5	放送大学教授／広島大学名誉教授 岡田 光正
	地下水汚染対策	1.5	国立大学法人東京農工大学大学院工学研究 院教授 細見 正明
	生活排水対策と浄化槽整備	1.5	常葉大学社会環境学部教授 小川 浩
	下水道事業の現状と課題	1.5	日本下水道事業団事業統括部計画課長 石井 宏幸
	閉鎖性海域の水環境保全対策	1.5	環境省水・大気環境局水環境課閉鎖性海域 対策室長補佐 西田 隆行
	水環境行政の動向（水質汚濁防止法及び環 境基準について）	1.5	環境省水・大気環境局水環境課長補佐 根木 桂三
	水処理技術の最新の動向	1.5	東京都市大学工学部都市工学科教授 長岡 裕
	水環境行政における地方公共団体の役割・ あり方	3.0	熊本県立大学名誉教授 篠原 亮太
演習	事例研究	7.5	環境省水・大気環境局水環境課排水基準係 長 重森 俊一 環境省水・大気環境局水環境課調査第2係 長 佐藤 勝彦
		(4.5)	
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0	
講義 13.5 時間 演習 7.5 時間 その他 1.0 時間			計 22.0 時間

土壌・地下水環境研修

1. 目的

土壌・地下水環境行政においては、土壌汚染の把握と適切な処理、地下水汚染の効果的な未然防止が重要である。

このため、本研修は、国及び地方公共団体等において土壌及び地下水環境の保全に関する業務を担当している職員を対象に、法に基づく調査以外により発見される汚染の増加、土地所有者への過剰な負担、不適正処理事案の発生といった近年の課題への適切な対応を可能とした「改正土壌汚染対策法」及び、工場・事業場が原因と推定される有害物質による地下水汚染の未然防止に対応した「改正水質汚濁防止法」等の法制度、土壌・地下水環境の調査手法並びに、適切な処理を行うための浄化対策技術の実際とその動向等に関する専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、98名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成25年9月17日（火）から9月20日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	土壌環境行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課長補佐 柳田 貴広
	地下水・地盤環境行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室長補佐 上田 健二
	地下水及び市街地土壌汚染問題	1.5	和歌山大学理事 平田 健正
	最近の浄化対策技術の動向	1.5	大成建設(株)技術センター土木技術研究所長 今村 聡
	最近の地下水・土壌調査	3.0	内藤環境管理(株)取締役技術統括部長 松村 光夫
	地下水循環と環境	1.5	筑波大学名誉教授 田中 正
演習	行政事例研究（事例発表、グループ別討議、討議結果共有、講評）	5.5	環境省水・大気環境局土壌環境課土壌モニタリング係 市川 典 環境省水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室地下質水保全係 三浦 正史
	見学	6.5	大成建設(株)技術センター JR鎌倉総合車両センター深沢事業所更地工事
	その他（開・閉講式,オリエンテーション）	1.0	
講義 10.5 時間 演習 5.5 時間 見学 6.5 時間 その他 1.0 時間			計 23.5 時間

自然環境研修

1. 目的

2010年に名古屋において開催された第10回生物多様性条約締約国会議を契機に、「生物多様性保全」は、広範な主体があらゆる分野で取り組むべき重要な課題として認識された。国及び地方公共団体等においては、個々の地域、行政分野において、生物多様性保全の取組を主導していくことが喫緊の課題である。

このため本研修においては、国及び地方公共団体において自然環境業務を担当している職員が、地域における生物多様性保全の取り組みを具体的に進めるにあたって必要となる基本的な考え方や、専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

なお、「野生生物研修」及び「動物愛護管理研修」で取り扱う事項は、今回の研修では取り扱わない。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、76名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成25年10月15日（火）か10月18日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	これからの自然環境行政	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課長	亀澤 玲治
	自然環境保全政策について	1.5	岩手県立大学総合政策学部教授	渋谷 晃太郎
	生物多様性国家戦略と地域生物多様性戦略について	1.5	筑波大学大学院教授	吉田 正人
	生態系に配慮した地域づくり	1.5	(株)生態計画研究所長	小河原 孝生
	利用のあり方（エコツーリズム）	1.5	(公財)日本交通公社観光調査部長	寺崎 竜雄
	自然環境分野におけるとインタープリテーションとファシリテーション	3.0	(株)自然教育研究センター取締役	古瀬 浩史
	住民参加型管理	1.5	里地ネットワーク事務局長	竹田 純一
	各種施策の基盤となる科学的データの収集と活用	1.5	(株)地域環境計画執行役員	増澤 直
	国立公園（自然公園）の意義と役割	1.5	関西学院大学総合政策学部教授	佐山 浩
	生物多様性概論	1.5	東北大学大学院生命科学研究所教授	中静 透
自然保護に係る環境影響評価	1.5	東京農工大学名誉教授	亀山 章	
演習	事例研究	5.0	環境省自然環境局総務課長補佐	坂本 真一
			環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性地球戦略企画室生物多様性評価専門官	石井 弘之
			環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性施策推進室共生推進係長	笹渕 紘平
			環境省自然環境局国立公園課事業係長	速水 香奈
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 18.0 時間 演習 5.0 時間 その他 1.0 時間		計 24.0 時間		

野生生物研修

1. 目的

近年、ニホンジカ等の野生鳥獣やアライグマ等の外来生物の分布拡大・個体数増加に伴い、これらが地域の生態系等に及ぼす悪影響が深刻な問題となっている。

また、生息・生育環境の変化等により、身近な生物の中にも絶滅の恐れのある種が見られるようになるなど、我が国固有の生態系を保全する上で、これらの保全が大きな課題となっている。

本研修は、国及び地方公共団体等において野生生物保護管理業務を担当している職員が、対策の立案から実施のあり方、関係法制度と現場の事例、実現のための理論や技術等を一連のものとして学ぶことを通じて、野生生物の保護管理に関する基本的な考え方を身に付けるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、57名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成25年9月10日（火）から9月13日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－野生生物保護管理の意義及び計画から実施に至る流れについて－	1.5	東京女子大学教授 石井 信夫
	絶滅危惧種保全のための制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課野生生物専門官 荒牧 まりさ
	希少種をシンボルとした地域の生物多様性保全の取組	1.5	日本雁を保護する会長 呉地 正行
	外来生物対策の制度と現場での課題①外来生物対策の制度	1.0	環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室長補佐 東岡 礼治
	外来生物対策の制度と現場での課題②アライグマ防除対策と外来種の捕獲技術研究について	1.0	北海道大学大学院教授 池田 透
	包括的な生態系管理について（保全対象の保護とその被害対策、種間関係に考慮するなど生態系管理の考え方）－小笠原を例に－	1.5	(独)森林総合研究所野生動物研究領域主任研究員 川上 和人
	オオクチバス等の防除と在来魚の復元	1.5	(特非)シナイモツゴ郷の会副理事長 高橋 清孝
	鳥獣保護管理の制度と現場での課題①鳥獣保護管理の制度	1.0	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室長補佐 松本 純治
	鳥獣保護管理の制度と現場での課題②都道府県の現場における鳥獣の保全と管理	1.0	兵庫県立大学准教授 坂田 宏志
	鳥獣の捕獲の体制、事業、技術	1.5	兵庫県立大学特任講師 阿部 豪
	獣類調査の方法と結果の活用	1.5	(独)森林総合研究所野生動物研究領域チーム長 岡 輝樹
	絶滅のおそれのある種の生息域外保全について（計画から飼育繁殖、野生復帰まで） ①生息域外保全のモデル事業取組例（ハリヨ、イチモンジタナゴ等）	1.5	滋賀県立琵琶湖博物館 松田 征也
	絶滅のおそれのある種の生息域外保全について（計画から飼育繁殖、野生復帰まで） ②植物の野生絶滅種の野生復帰の取組（コシガヤホシクサを事例に）	1.5	(独)国立科学博物館植物研究部 田中 法生
演習	事例発表・意見交換	1.5	
	外来生物対策の制度と現場での課題③外来種の防除の現場の事例と意見交換（特にアライグマ対策について）、研修生の事例発表・意見交換	1.0	北海道大学大学院教授 池田 透
	鳥獣保護管理の制度と現場での課題③鳥獣保護管理の現場の事例と意見交換、研修生の事例発表・意見交換	1.0	兵庫県立大学准教授 坂田 宏志
その他（開・閉講式、オリエンテーション）	1.0		
講義 17.5 時間 演習 3.5 時間 その他 1.0 時間			計 22.0 時間

動物愛護管理研修

1. 目的

ペットを巡っては、不適切飼養等が原因で保健所等に引き取られる犬・猫の頭数が依然高水準であることや動物による咬傷事故、ペットショップにおける購入トラブル、糞尿や鳴き声による苦情等の問題が多く発生している。

このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において動物愛護管理に関する業務を担当している職員が、動物愛護管理を巡る課題と基本的な考え方、ペット問題に関する様々な取組等業務実施に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、96名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成25年5月21日（火）から5月24日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義 ー動物愛護管理行政の現状と課題ー	1.5	環境省自然環境局総務課動物愛護管理室長 田邊 仁
	諸外国の動物愛護管理制度	1.5	一橋大学大学院法学研究科教授 青木 人志
	動物愛護管理に係る争訟事例	1.5	高木國雄法律事務所弁護士 浅野 明子
	犬猫のしつけと飼養管理	3.0	日本獣医生命科学大学獣医学部獣医保健看護学科臨床部門准教授 水越 美奈
	国民のペットに対する要望（消費者からの要望・苦情等）	1.5	(公社)全国消費生活相談員協会消費生活相談員 須黒 真寿美
	動物の譲渡の推進について	1.5	(公社)日本動物病院福祉協会認定家庭犬インストラクター 矢崎 潤
	飼い主のいない猫対策の取組事例（新宿区の地域ねこ対策について）	1.5	新宿区保健所衛生課 高木 優治
	特定動物の取扱いについて	1.5	(財)日本蛇族学術研究所研究員 森口 一
	災害時における動物の救護対策	1.5	新潟県新発田食肉衛生検査センター所長 川上 直也
	ペット小売業界の現状等	1.5	(一社)全国ペット協会副会長 小島 章義
演習	事例研究	6.5	日本獣医生命科学大学獣医学部獣医保健看護学科臨床部門講師 水越 美奈
			新宿区保健所衛生課 高木 優治
			環境省自然環境局総務課動物愛護管理室長補佐 大倉 弘二
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0	
講義 16.5 時間 演習 6.5 時間 その他 1.0 時間			計 24.0 時間

廃棄物・リサイクル基礎研修

1. 目的

循環型社会構築のためには、3Rに代表される様々な環境負荷の低減策や制度の円滑な運用など、あらゆる主体が各々の立場において実施すべき取組を推進することが必要である。

このため本研修においては、国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政を担当して日が浅い職員が、業務遂行に必要な基礎的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計194名を対象として研修を行い、193名が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成25年5月14日(火) から5月17日(金) 研修日数 4日間
 (第2回) 平成25年6月 4日(火) から6月 7日(金) 研修日数 4日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等
講義	廃棄物・リサイクル対策と法制度	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課長補佐 細川 真宏
	循環型社会構築の必要性とあり方	1.5	関西大学経済学部教授 新熊 隆嘉
	基調講義－廃棄物・リサイクル行政のあゆみ－	1.5	日本環境安全事業(株)取締役 由田 秀人
	廃棄物処理法の現場	3.5	BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明
	自然災害時における廃棄物対策について	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課長補佐 坂口 芳輝
	小型電子機器リサイクルの現状と今後の取組	1.5	(株)リテーム取締役会長 中島 賢一
	廃棄物系バイオマスの利活用の現状と今後の展望	1.5	(財)京都高度技術研究所バイオマスエネルギー部長 中村 一夫
	不法投棄対策の現状と課題	1.5	大阪湾広域臨海環境整備センター業務課長補佐 岩城 吉英
	地方自治体と市民の取組 (ごみ減量作戦)	1.5	名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室主査 吉原 純一
見学	施設見学	5.0	彩の国資源循環工場 ・埼玉県環境整備センター ・埼玉環境テック(株) ※オリックス資源循環(株)寄居工場 ※(株)ウム・ヴェルト・ジャパン ※(株)埼玉ヤマゼン (※は3工場から1つ選択)
その他(開・閉講式,オリエンテーション,ビデオ上映等)		1.5	
講義 15.5 時間 見学 5.0 時間 その他 1.5 時間		計 22.0 時間	

(第2回)

	科目	時間	講師等
講義	廃棄物・リサイクル対策と法制度	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課長補佐 細川 真宏
	循環型社会構築の必要性とあり方	1.5	関西大学経済学部教授 新熊 隆嘉
	基調講義－廃棄物・リサイクル行政のあゆみ－	1.5	日本環境安全事業(株)取締役 由田 秀人
	廃棄物処理法の現場	3.5	BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明
	自然災害時における廃棄物対策について	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課長補佐 坂口 芳輝
	小型電子機器リサイクルの現状と今後の取組	1.5	(株)リテーム取締役会長 中島 賢一
	廃棄物系バイオマスの利活用の現状と今後の展望	1.5	(財)京都高度技術研究所バイオマスエネルギー部長 中村 一夫
	不法投棄対策の現状と課題	1.5	大阪湾広域臨海環境整備センター業務課長 補佐 岩城 吉英
	地方自治体と市民の取組 (ごみ減量作戦)	1.5	名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室主査 小木原 吏香
見学	施設見学	5.0	彩の国資源循環工場 ・埼玉県環境整備センター ・埼玉環境テック(株) ※オリックス資源循環(株)寄居工場 ※(株)ウム・ヴェルト・ジャパン ※(株)埼玉ヤマゼン (※は3工場から1つ選択)
	その他 (開・閉講式, オリエンテーション, ビデオ上映等)	1.5	
講義 15.5 時間 見学 5.0 時間 その他 1.5 時間		計 22.0 時間	

廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政に一定（概ね1年以上）の経験があり、実務の中心となっている職員が、循環型社会構築に向けた実践的な取組が行われている現場の見学を通して、循環型社会の形成を中心とした廃棄物・リサイクル対策に係る業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、40名を対象として研修を行い、39名が修了した。

3. 研修期間

平成25年11月26日（火）から11月29日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－循環型社会の構築－	1.5	九州大学大学院工学研究院環境社会部門教授 島岡 隆行
	循環型社会形成に向けた施策の概要	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課循環指標情報分析官 望月 時男
	3Rの推進に向けた市民等の取組	1.5	北九州市環境局循環社会推進部循環社会推進課計画係長 栗原 健太郎
	廃棄物・リサイクル行政推進のためのファシリテーション	1.5	(特非)グリーンシティ福岡理事 志賀 壮史
	北九州市の環境産業政策	0.5	北九州市環境局環境未来都市推進室環境産業政策係長 竹井 太一
	リサイクル産業の実態と今後の展望	2.0	西日本ペットボトルリサイクル(株)代表取締役社長 鹿子木 公春
	見学	施設見学（北九州エコタウン）	11.5
その他（開・閉講式, オリエンテーション）		1.0	
講義 8.5 時間 見学 11.5 時間 その他 1.0 時間			計 21.0 時間

産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）

1. 目的

産業廃棄物の適正処理の推進には、不法投棄等に対する規制強化及び優良業者の育成並びに優良業者が市場で優位に立てる仕組みづくりが必要であり、産業廃棄物行政の実務を担い、産業廃棄物処理業者を指導・監督・育成する立場にある担当者の対処能力を向上させることが重要である。

このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において廃棄物対策業務に一定の経験があり実務の中心的役割を担う職員に対し、業務遂行に必要な高度な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計114名を対象として研修を行い、113名が修了した。

3. 研修期間

（第1回）平成25年12月16日（月）から12月20日（金） 研修日数 5日間

（第2回）平成26年 2月17日（月）から 2月21日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

（第1回）

	科目	時間	講師等
講義	不適正処理事案対応の基礎知識	2.0	BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明
	偽装有価(総合判断説)		
	不適正処理事案対応の全体像・演習	3.0	BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明 (他1名)
	処理基準、施設基準等	3.5	福井県安全環境部循環社会推進課最終処分場対策グループ主任 谷口 和之 (他2名)
	立入検査、行政指導、報告徴収	3.0	広島県北部厚生環境事務所環境管理課主査 今村 邦彦 (他2名)
	行政処分指針・近年発出通知情報提供	2.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課法令係 西川 絵理 (他3名)
	行政処分(演習含む)	4.5	長野県松本地方事務所環境課廃棄物対策係長 是永 剛 (他2名)
	会計学の基礎知識	3.0	エース会計事務所公認会計士・税理士 山田 咲道 (他3名)
	行政不服審査	1.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課法令係 在原 雅乃 (他4名)
	不法投棄の未然防止と原状回復手法について	3.5	大阪湾広域臨海環境整備センター業務課長補佐 岩城 吉英 (他2名)
	産廃行政と暴力団対策	1.5	警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課警察庁警部 小林 和久
	演習	事例発表	2.0
			福井県安全環境部循環社会推進課最終処分場対策グループ主任 谷口 和之
			広島県北部厚生環境事務所環境管理課主査 今村 邦彦
			長野県松本地方事務所環境課廃棄物対策係長 是永 剛
			大阪湾広域臨海環境整備センター業務課長補佐 岩城 吉英
			環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課技術専門官 窪田 哲也
	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課法令係 在原 雅乃		
	その他(開・閉講式,オリエンテーション,DVD上映等)	1.5	
講義 27.0 時間 演習 2.0 時間 その他 1.5 時間			計 30.5 時間

(第2回)

	科目	時間	講師等
講義	不適正処理事案対応の基礎知識 偽装有価(総合判断説)	2.0	BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明
	不適正処理事案対応の全体像・演習	3.0	BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明 (他1名)
	処理基準、施設基準等	3.5	福井県安全環境部循環社会推進課最終処分場対策グループ主任 谷口 和之 (他2名)
	立入検査、行政指導、報告徴収	3.0	広島県北部厚生環境事務所環境管理課主査 今村 邦彦 (他2名)
	行政処分指針・近年発出通知情報提供	2.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課法令係 在原 雅乃 (他3名)
	行政処分(演習含む)	4.5	長野県松本地方事務所環境課廃棄物対策係長 是永 剛 (他2名)
	会計学の基礎知識	3.0	エース会計事務所公認会計士・税理士 山田 咲道 (他3名)
	行政不服審査	1.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課法令係 西川 絵理 (他4名)
	不法投棄の未然防止と原状回復手法について	3.5	大阪湾広域臨海環境整備センター業務課長補佐 岩城 吉英 (他2名)
	産廃行政と暴力団対策	1.5	警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課警察庁警部 前川 尚久
演習	事例発表	2.0	BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明 福井県安全環境部循環社会推進課最終処分場対策グループ主任 谷口 和之 広島県北部厚生環境事務所環境管理課主査 今村 邦彦 長野県松本地方事務所環境課廃棄物対策係長 是永 剛 大阪湾広域臨海環境整備センター業務課長補佐 岩城 吉英 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課技術専門官 窪田 哲也 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課法令係 西川 絵理 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課法令係 在原 雅乃
	その他(開・閉講式,オリエンテーション,DVD上映等)	1.5	
	講義 27.0 時間 演習 2.0 時間 その他 1.5 時間 計 30.5 時間		

地球温暖化対策研修

1. 目的

地球温暖化対策を巡っては、国際社会の合意形成や技術革新等を着実に推進することにより、各国における目標達成やそれぞれの立場における懸命な努力が行われているが未だ解決には至らない。国内においても各主体が様々な取組を行い、共通の目標に向かい対策を加速しているところである。こうした中、我が国は東日本大震災に見舞われ全国的なエネルギー不足に直面するなど地球温暖化対策を取り巻く状況は深刻度を増している。

このような背景を踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体等において地球温暖化対策に関する業務を担当している職員を対象に、地域における地球温暖化対策業務の推進に必要な基本的な考え方や専門的知識・技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、100名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成25年7月29日（月）から8月2日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－地球温暖化対策の今後の展望－	1.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課長 和田 篤也
	地方公共団体実行計画（区域施策編）について	1.5	環境省総合環境政策局環境計画課長補佐 谷貝 雄三
	エネルギー部門の技術革新（自然エネルギー利用等）	1.5	千葉大学大学院人文社会科学研究科教授 倉阪 秀史
	低炭素社会実現に向けた新たな普及啓発のあり方について（演習含む）	3.0	幸せ経済社会研究所長 枝廣 淳子
	固定価格買取制度について	1.5	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対策課再生可能エネルギー推進室長補佐 安田 将人
	低炭素社会のための自動車環境対策	1.5	社団法人日本自動車工業会環境委員会運輸政策対応WG主査 大野 栄嗣
	低炭素社会に向けた具体的取組方策について（演習含む）	3.0	(独)国立環境研究所社会環境システム研究センター主任研究員 藤野 純一
演習	グループ別討議	7.5 (6.0)	東邦大学理学部生命圏環境科学科准教授 朝倉 暁生 東邦大学理学部生命圏環境科学科選任講師 柴田 裕希 東京工業大学大学院総合理工学研究科特別研究員 小野 聡
	施設見学	6.5	①埼玉県環境整備センター「三ヶ山メガソーラー発電」 （埼玉県寄居町） ②積水ハウス(株)「ゼロエミッションセンター」 （茨城県古河市） ③本田技研工業(株)「スマートホーム実証実験施設」 （埼玉県さいたま市） ④東京ガス千住見学サイト「Ei-WALK」 （東京都荒川区）
			3コースから選択 Aコース ①・② Bコース ②・③ Cコース ③・④
その他（開・閉講式,オリエンテーション, DVD)	1.5		
講義 13.5 時間 演習 7.5 時間 見学 6.5 時間 その他 1.5 時間			計 29.0 時間

日中韓三カ国合同環境研修

1. 目的

1999年1月13日の第1回日中韓三カ国環境大臣会合で合意された「環境共同体意識の向上」を実現するため、三カ国それぞれの環境行政の中核を担う行政官を対象に、三カ国の環境の現状、課題及び対策等について情報や認識を共有し、三カ国が「環境共同体」であることの意識の醸成を促進する。今年度は日本で実施した。

- (1) 日中韓三ヶ国の環境問題、政策、対策について情報の共有と相互理解の推進。
- (2) 研修参加者間での情報交換の促進。
- (3) 日中韓三ヶ国での環境政策及び環境行政の経験について学ぶ。
- (4) 北東アジアで共通する環境問題を明らかにし、国際協力の強化のための策を模索する。
- (5) 研修参加者間での連携及び情報交換のための国際環境ネットワーク化の促進。

2. 研修生

前記の研修対象者について、各国の推薦に基づいて、日本7名、中国5名、韓国5名の合計17名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成25年11月17日(日)～11月23日(土) (移動日を含む。) 研修日数 5日間

※11月17日(日)及び11月23日(土)は移動日

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義 東アジア地域の大气汚染について	1.5	アジア大气汚染研究センター所長 秋元 肇
	大气汚染防止に係る施策 (東京都)	1.5	東京都環境局自動車公害対策部計画課計画係長 折原 岳朗
	大气汚染のモニタリング、防止及び規制のための技術	1.5	独立行政法人国立環境研究所地域環境研究センター広域大气環境研究室長 高見 昭憲
	大气汚染防止に係る施策 (川崎市)	1.5	川崎市環境総合研究所長 牧 葉子
演習	グループ討議事前準備	0.5	
	グループ討議	3.0	
	グループ討議結果の発表	1.5	環境省水・大气環境局大气環境課課長補佐 (助言者) 藤田 宏志
見学	現地見学1	3.0	独立行政法人国立環境研究所
	現地見学2	3.0	川崎火力発電所
	現地見学3	2.5	(株)ユーズ (東京油田)、東京スカイツリー
	日本文化体験	3.0	風鈴製作体験、江戸東京博物館
その他 (開・閉講式, オリエンテーション, 講評)		3.0	
講義 6.0 時間 演習 5.0 時間 見学 11.5 時間 その他 3.0 時間			計 25.5 時間

機器分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員が、機器測定に関する基礎的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、43名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成25年6月13日（木）から6月28日（金） 研修日数 12日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－環境行政におけるモニタリングの重要性－	1.5	(一財)日本環境衛生センター東日本支局環境科学部計測技術課長 鹿島 勇治
	分析の精度管理と妥当性評価	3.0	(一財)化学物質評価研究機構東京事業所化学標準部長 四角目 和広
	原子吸光法及び発光分析法の基礎と応用	3.0	(株)日立ハイテクノロジーズアプリケーション開発部テクニカルアドバイザー 米谷 明
	クロマトグラフ法の基礎（ガスクロマトグラフ法と液体クロマトグラフ法）	3.0	名古屋工業大学大学院工学研究科准教授 北川 慎也
	環境中における水銀の動態解析	1.5	(独)国立環境研究所環境計測研究センター同位体・無機計測研究室 武内 章記
	実習講義	3.0	
	<Aコース>ガスクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
			アジレントテクノロジー(株)GC&MS営業部 佐久井 徳宏
			日本電子(株)分析機器ソリューション営業本部AIS販売促進室長代理 大川 真
			(株)島津製作所分析計測事業部グローバルマーケティング部長 中川 勝博
	<Bコース>液体・イオンクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
		環境省環境調査研修所教官 本多 将俊	
	<Cコース>原子吸光・発光分光分析法		環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
実習	実習	46.5	
	<Aコース>ガスクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
		(3.0)	アジレント・テクノロジー(株)GC&MS営業部 佐久井 徳宏
		(3.0)	日本電子(株)DS事業部テクニカルサポートセンターMSサポート副主査 榎本 剛司
		(3.0)	(株)島津テクノロジーリサーチ試験解析事業部AMC部 三善 雅広
	<Bコース>液体クロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
			環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
		(6.0)	(株)島津アクセス 森下 豊
		(6.0)	(株)島津アクセス 楓山 真士
		(6.0)	日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセスシニアスペシャリスト 佐藤 薫子

科目		時間	講師等	
実習	＜Bコース＞イオンクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
			環境省環境調査研修所教官	本多 将俊
		(6.0)	ダイオテック東京(株)課長補佐	杉山 浩史
		(6.0)	ダイオテック東京(株)係長	遠藤 恵
		(6.0)	ダイオテック東京(株)主任	飯塚 圭介
	＜Bコース＞液体・イオンクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
			環境省環境調査研修所教官	本多 将俊
	＜Cコース＞原子吸光・発光分光分析法		環境省環境調査研修所教官	藤森 英治
		(12.0)	(株)島津製作所分析計測事業部グローバルアプリケーション開発センター主任	川上 正
		(12.0)	(株)島津製作所分析計測事業部グローバルアプリケーション開発センター主任	橋本 晋
		(12.0)	アジレント・テクノロジー(株)ライフサイエンス・化学分析本部	河本 清高
	＜Cコース＞固相抽出法による水試料の前処理装置のメンテナンス等	(3.0)	ジューエルサイエンス(株)総合技術本部カスタマーサポートセンター分析課	小野 壮登
		(1.5)	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二
		環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保	
		環境省環境調査研修所教官	藤森 英治	
		環境省環境調査研修所教官	本多 将俊	
演習	報告書作成、ゼミナール	6.0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二
			環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
			環境省環境調査研修所教官	藤森 英治
			環境省環境調査研修所教官	本多 将俊
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)		7.0		
講義 15.0 時間 実習 46.5 時間 演習 6.0 時間 その他 7.0 時間			計 74.5 時間	

特定機器分析研修Ⅰ（ICP-MS）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、特定の機器（ICP-MS）測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計26名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

（第1回）平成25年4月15日（月）から4月26日（金） 研修日数 10日間

（第2回）平成25年5月20日（月）から5月31日（金） 研修日数 10日間

4. 教科内容

（第1回）

科目		時間	講師等	
講義	ICP-MSについて	3.0	(独)産業技術総合研究所計測標準研究部門 無機分析科無機標準研究室	野々瀬 菜穂子
	基調講義－大都市東京における粒径別大気 粉塵の多元素モニタリング	1.5	中央大学工学部応用化学科教授	古田 直紀
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官 環境省環境調査研修所教官	藤森 英治 本多 将俊
実習	実習	40.5	環境省環境調査研修所教官 環境省環境調査研修所教官	藤森 英治 本多 将俊
	マイクロ波加熱酸分解法による大気粉塵 試料の前処理 ICP-MSによる環境分析の基礎	(3.0) (18.0)	マイルストーンゼネラル(株)理化学機器部 カスタマーサービスアプリケーション担当 アジレントテクノロジー(株)アплика ションセンターICP-MSグループ (株)パーキンエルマージャパンアплика ションリサーチラボ	後藤 将治 大森 美音子 敷野 修
演習	データ整理	3.0	環境省環境調査研修所教官 環境省環境調査研修所教官	藤森 英治 本多 将俊
	レポート作成	3.0	環境省環境調査研修所教官 環境省環境調査研修所教官	藤森 英治 本多 将俊
	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官	藤森 英治
			環境省環境調査研修所教官	本多 将俊
その他（開・閉講式、オリエンテーション、実習 準備等）	6.0			
講義 6.0 時間 実習 40.5 時間 演習 9.0 時間 その他 6.0 時間				計 61.5 時間

(第2回)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境中の有害微量元素の分析と発生源・動態の解明－	1.5	静岡県立大学環境科学研究所教授	坂田 昌弘
	ICP-MSについて	3.0	(地独)東京都立産業技術研究センター事業化支援本部技術開発支援部高度分析開発セクター主任研究員	林 英男
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官	藤森 英治
			環境省環境調査研修所教官	本多 将俊
実習	実習	40.5	環境省環境調査研修所教官	藤森 英治
			環境省環境調査研修所教官	本多 将俊
	水質試料の前処理	(4.5)	環境省環境調査研修所教官	藤森 英治
			環境省環境調査研修所教官	本多 将俊
	ICP-MSによる環境分析の基礎	(18.0)	アジレントテクノロジー(株)アプリケーションセンター	山中 理子
			(株)パーキンエルマージャパンアプリケーションリサーチラボ	敷野 修
	固相抽出法による試料の前処理	(6.0)	ジーエルサイエンス(株)総合技術本部カスタマーサポートセンター分析課	小野 壮登
			(株)日立ハイテクフィールドディングサービス営業本部国内営業部	藤岡 圭香
	水質試料の分析	(9.0)	環境省環境調査研修所教官	藤森 英治
			環境省環境調査研修所教官	本多 将俊
装置のメンテナンス他	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	藤森 英治	
		環境省環境調査研修所教官	本多 将俊	
演習	データ整理	3.0	環境省環境調査研修所教官	藤森 英治
			環境省環境調査研修所教官	本多 将俊
	レポート作成	3.0	環境省環境調査研修所教官	藤森 英治
			環境省環境調査研修所教官	本多 将俊
ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官	藤森 英治	
		環境省環境調査研修所教官	本多 将俊	
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		6.0		
講義 6.0 時間 実習 40.5 時間 演習 9.0 時間 その他 6.0 時間				計 61.5 時間

特定機器分析研修Ⅱ（LC/MS）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、特定の機器(LC/MS)測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計27名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回)平成25年 4月15日(月)から 4月26日(金) 研修日数 10日間
 (第2回)平成26年 1月20日(月)から 1月31日(金) 研修日数 10日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等
講義	LCの基礎	1.5	ジューエルサイエンス(株)カスタマーサポートセンター 高橋 正和
	LC/MSの基礎	3.0	(株)エービー・サイエックスアプリケーションサポート部 会田 祐司
	実習講義①②	3.0	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	LC/MSによる農薬一斉分析	1.5	(一財)日本食品分析センター多摩研究所微量試験部農薬試験課長 水越 一史
	環境分析に要求される超純水について－農薬およびPFOS, PFOAの分析から－	1.5	ヴェオリア・ウォーター・ソリューション&テクノロジー(株)エルガ・ラボワーター事業部長 黒木 祥文
	LC/MSによる環境微量分析	1.5	中部大学応用生物学部環境生物科学科教授 鈴木 茂
実習	実習	36.0	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保 環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
		(12.0)	日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセス 加藤 紀子 (株)エービー・サイエックスアプリケーションサポート部 会田 祐司
	メンテナンス	1.5	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保 環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
演習	データ整理	4.5	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保 環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保 環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)	6.0	
講義 12.0 時間 実習 37.5 時間 演習 6.0 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	LCの基礎	1.5	ジエールサイエンス(株)カスタマーサポートセンター 高橋 正和
	LC/MSの基礎	3.0	(株)エービー・サイエックスアプリケーションサポート部 会田 祐司
	LC/MSによる農薬一斉分析	1.5	(一財)日本食品分析センター多摩研究所微量試験部農薬試験課長 水越 一史
	実習講義①②	3.0	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	環境分析に要求される超純水について－農薬およびPFOS, PFOAの分析から－	1.5	ヴェオリア・ウォーター・ソリューション&テクノロジー(株)エルガ・ラボウォーター事業部長 黒木 祥文
	LC/MSによる環境微量分析	1.5	中部大学応用生物学部環境生物科学科教授 鈴木 茂
実習	実習	36.0	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
		(12.0)	日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセス 佐藤 薫子
			日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセス 持田 真紀
	メンテナンス	1.5	(株)エービー・サイエックスアプリケーションサポート部 会田 祐司
演習	データ整理	4.5	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		6.0	
講義 12.0 時間 実習 37.5 時間 演習 6.0 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間

大気分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において大気分析測定の実施業務を担当している職員が、業務遂行に必要な専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、22名を対象として研修を行い、22名が修了した。

3. 研修期間

平成26年2月13日（木）から2月28日（金）まで 研修日数 12日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
講義	基調講義－大気環境行政の動向－	1.5 環境省 水・大気環境局大気環境課長補佐 横井 三知貴
	有害大気汚染物質モニタリングの実際	3.0 (公財)東京都環境公社東京都環境科学研究 所分析研究科主任研究員 星 純也
	大気試料中の重金属類の分析について	3.0 京都府保健環境研究所大気課主任研究員 日置 正
	大気サンプリング法PM2.5を主題に－重量 法・自動計測の短所、長所、サンプリング 装置の構造と操作方法、キャリブレーション 方法、気象計測機の操作方法－	1.5 ムラタ計測器サービス(株) 小山 慎一
	実習講義	1.5
	<Aコース>	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
	<Bコース>	環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
		環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
	化学物質の環境リスク評価について	1.5 川崎市環境総合研究所環境リスク調査課 西村 和彦
	PM2.5の炭素成分分析 －測定原理（サーマルオプティカル・リフ レクタンス法）、測定装置の測定原理と 構造、操作、データ紹介－	1.5 東京ダイレック(株) 宇田川 智
有害大気汚染物質の発生源解析法	3.0 高崎経済大学地域政策学部地域づくり学科 准教授 飯島 明宏	
実習	実習	48.0
	<Aコース>	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
	低温濃縮装置の構造と測定原理	3.0 ジーエルサイエンス(株)総合技術本部カス タマーサポートセンターGC課 鈴木 明
	<Bコース>	環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
		環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
	大気粉じん中化学成分の分析に関する実習 ～蛍光X線分析法による非破壊測定	3.0 慶應義塾大学理工学部応用化学科専任講師 奥田 知明
		12.0 マイルストーンゼネラル(株)理化学機器部 カスタマーサービスアプリケーション担当 係長 後藤 将治
	12.0 (株)パーキンエルマージャパン 古川 真	
	12.0 (株)パーキンエルマージャパンEH分析事業 部無機ビジネス部アプリケーションリサー チラポチームチームマネージャー 敷野 修	
	アジレント・テクノロジー(株) 伊達 由紀子	

科目		時間	講師等	
演習	意見交換会	1.0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二
	ゼミナール	2.5	環境省環境調査研修所教官	本多 将俊
			環境省環境調査研修所教官	藤森 英治
			環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二
			環境省環境調査研修所教官	本多 将俊
			環境省環境調査研修所教官	藤森 英治
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等）		6.5		
講義 16.5 時間 実習 48.0 時間 演習 3.5 時間 その他 6.5 時間		計 74.5 時間		

臭気分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、臭気分析測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、11名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成25年5月14日（火）から5月17日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	悪臭防止法について	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課大気生活環境室係長 桑原 厚
	悪臭公害と臭気強度	3.0	(公社)におい・かおり環境協会技術課係長 中辻 康
	においの特性	1.5	日本フレーバー・フレグランス学院前学院長 堀内 哲嗣郎
	実習講義	1.5	(公社)におい・かおり環境協会事務局次長 諸井 澄人
実習	実習	12.0	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二 環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
		(12.0)	(公社)におい・かおり環境協会事務局次長 諸井 澄人
演習	実習総括	1.5	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二 環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
		(1.5)	(公社)におい・かおり環境協会事務局次長 諸井 澄人
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.5	
講義 7.5 時間 実習 12.0 時間 演習 1.5 時間 その他 1.5 時間			計 22.5 時間

水質分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、水質分析測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、39名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成25年11月28日（木）から12月13日（金） 研修日数 12日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－最近の水環境行政について－	1.5	環境省水・大気環境局水環境課長補佐	根木 桂三
	環境水の分析法(有機汚染物質)	3.0	(一財)日本環境衛生センター 東日本支局 環境科学部計測技術課	佐々木 秀輝
	環境水の分析法(重金属類)	3.0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二
	分析値の取り扱い方	1.5	(公財)環境科学技術研究所環境影響研究部 主任研究員	高久 雄一
	生物応答を利用した新しい排水管理手法について	1.5	(株)島津製作所分析計測事業部品質保証部 係長	宮下 文秀
	コース別講義	3.0	(独)国立環境研究所環境リスク研究センター 主任研究員	鱈迫 典久
	<A・Bコース>			
	試料の前処理(固相抽出法)Ⅰ－概論・有機編－	(3.0)	ジーエルサイエンス(株)カスタマーサポートセンター	井口 えい子
	<Cコース>			
	試料の前処理(固相抽出法)Ⅱ－無機編－	(3.0)	ジーエルサイエンス(株)総合技術本部カスタマーサポートセンター前処理課 (株)日立ハイテクフィールドディング	小野 壮登 藤岡 圭香
	実習講義	3.0		
	<Aコース>水質中の農薬(1)		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二
<Bコース>水質中の農薬(2)及びLAS		環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保	
<Cコース>水質・底質中の重金属		環境省環境調査研修所教官	藤森 英治	
		環境省環境調査研修所教官	本多 将俊	
実習	<Aコース>	46.5	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二
	<Bコース>		環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
		(6.0)	日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセスG	大澤 真紀
		(6.0)	(株)島津アクセス	森下 豊

科目		時間	講師等
実習	<Cコース> マイクロ波加熱酸分解による底質試料の分解	(3.0) (12.0) (12.0) (6.0) (6.0)	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
			環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
			マイルストーンゼネラル(株)理化学機器部 カスタマーサービスアプリケーション担当 後藤 将治
			(株)島津製作所分析計測事業部応用技術部 グローバルアプリケーション開発センター 橋本 晋
			アジレント・テクノロジー(株)アプリケーション センター 吉田 由紀
演習	ゼミナール	4.5	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
			環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
			環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
			環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備,意見交換,意見データ回収・まとめ等)		7.0	
講義 16.5 時間 実習 46.5 時間 演習 4.5 時間 その他 7.0 時間			計 74.5 時間

廃棄物分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物中の重金属等の分析測定に関する専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、16名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成25年10月21日（月）から11月1日（金） 研修日数 10日

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－廃棄物行政の現状と課題－	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課長補佐 袖野 玲子
	溶出試験の実際と課題	3.0	愛媛大学農学部客員教授 貴田 晶子
	廃棄物試料中重金属類の分析法	3.0	(株)パーキンエルマージャパンEH分析事業部無機ビジネス部 古川 真
実習	実習	42.0	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
	マイクロ波加熱酸分解法による廃棄物試料の前処理	(6.0)	マイルストーンゼネラル(株)理化学機器部カスタマーサービスアプリケーション担当 後藤 将治
		(6.0)	(株)島津製作所分析計測事業部応用技術部グローバルアプリケーション開発センター 橋本 晋
		(12.0)	アジレント・テクノロジー(株)アプリケーションセンター 吉田 由紀
			(株)パーキンエルマージャパンEH分析事業部無機ビジネス部 古川 真
	アジレント・テクノロジー(株)アプリケーションセンター 大森 美音子		
	(株)パーキンエルマージャパンアプリケーションリサーチラボ 敷野 修		
演習	データ整理・資料作成	3.0	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
その他（開・閉講式,オリエンテーション,実習準備・データ整理等）		6.0	
講義 7.5 時間 実習 42.0 時間 演習 6.0 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間

VOCs分析研修(水質)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員が、水質中の揮発性有機化合物（VOCs）の分析測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、12名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成26年1月22日（水）から1月31日（金） 研修日数 8日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	水中VOCsに係る施策の動向	1.5	環境省水・大気環境局水環境課調査第二係長 佐藤 勝彦
	VOCs分析法解説	1.5	(一財)千葉県薬剤師会検査センター技術検査部技術開発顧問 日野 隆信
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
	ヘッドスペースサンプラーの構造と操作原理、GCとの連結、感度を向上させる方法、試量調製方法	2.0	アジレント(株) 佐久井 徳宏
実習	実習	25.0	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
演習	結果のまとめ、レポート作成	12.0	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
その他（開・閉講式、オリエンテーション、実習準備等）		5.0	
講義 6.5 時間 実習 25.0 時間 演習 13.5 時間 その他 5.0 時間			計 50.0 時間

課題分析研修 I (プランクトン)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、プランクトンの検索法に係る専門的知識及び技術等を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、19名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成25年5月27日(月)から5月31日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	実習講義	1.25	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
実習	現地実習 (試料採取)	4.75	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
	実習 プランクトンの検索、同定及び水質評価等	(18.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
			元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
			環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
	(9.0)	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター環境監視部門専門員	一瀬 諭	
演習	ゼミナール	1.5	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
			環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
その他 (開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		3.0		
講義 1.25 時間 実習 25.75 時間 演習 1.5 時間 その他 3.0 時間		計 31.5 時間		

課題分析研修Ⅱ(底生動物)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員が、底生動物を用いた水域環境測定法に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、11名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成25年4月8日(月)から4月12日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	実習講義	1.5	元環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	底生動物の分類、同定方法	3.0	(独)国立環境研究所生物・生態系環境研究センター生物多様性保全計画研究室主任研究員 上野 隆平 元環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
実習	現地実習(試料採取)	4.0	元環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫 環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	実習	18.0	元環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫 環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	ソーティング	(3.0)	元環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫 環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	底生動物の分類、同定方法	(12.0)	(独)国立環境研究所生物・生態系環境研究センター生物多様性保全計画研究室主任研究員 上野 隆平 元環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
演習	ゼミナール	1.5	元環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫 環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)		3.0	
講義 4.5 時間 実習 22.0 時間 演習 1.5 時間 その他 3.0 時間			計 31.0 時間

環境汚染有機化学物質（POPs等）分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、環境汚染有機化学物質の機器測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、12名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成25年10月21日（月）から11月1日（金） 研修日数 10日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－化学物質環境実態調査及びPOPsモニタリングについて－	1.5	環境省総合環境政策局環境保健部環境安全課保健専門官 田畑 康幸
	GC/MS及びLC/MSの基礎	3.0	東京医科歯科大学医歯学研究支援センター准教授 笠間 健嗣
	実習講義 ＜GC/MSコース＞	3.0	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
	＜LC/MSコース＞		環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	規制対象になっていないが検出濃度/頻度が高い化学物質のモニタリングの役割と効果	1.5	熊本大学大学院自然科学研究科 中田 晴彦
実習	実習 ＜GC/MSコース＞	43.5	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
	＜LC/MSコース＞		環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	LC/MS/MS:PFOS&PFOA	(12.0)	日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセス 横田 直彦
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
			環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	その他（開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等）	6.0	
	講義 9.0 時間 実習 43.5 時間 演習 3.0 時間 その他 6.0 時間		計 61.5 時間

ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)

1. 目的

地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、ダイオキシン類の環境モニタリングに関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワークの形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計8名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回)平成25年 6月10日(月)から 6月28日(金) 研修日数 15日間

(第2回)平成25年11月25日(月)から12月13日(金) 研修日数 15日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等
講義	ダイオキシン類に関する行政対策	1.5	環境省水・大気環境局総務課ダイオキシン対策室長補佐 倉谷 英和
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	ダイオキシン類分析における安全管理	1.5	環境調査研修所教官 岩切 良次
	ダイオキシン類分析マニュアル解説	3.0	(独)製品評価技術基盤機構認定センター計量認定課主査 大高 広明
	ダイオキシン類に関する特性と問題の所在	1.5	摂南大学名誉教授 宮田 秀明
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)MS事業ユニットMSアプリケーション部 小野寺 潤
	ダイオキシン類分析における精度管理	1.5	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
実習	実習	69.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	サンプリング法解説	(6.0)	(一社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課 横濱 直樹
	クリーンアップ	(12.0)	いであ(株)環境創造研究所環境リスク研究中心 高橋 厚
	GC/MS測定	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	データ解析	(6.0)	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)		8.0	
講義 13.5 時間 実習 69.0 時間 演習 3.0 時間 その他 8.0 時間		計 93.5 時間	

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	ダイオキシン類に関する行政対策	1.0	環境省水・大気環境局総務課ダイオキシン対策室長補佐 横井 三知貴
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	ダイオキシン類分析における安全管理	1.5	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	ダイオキシン類分析マニュアル解説	3.0	(独)製品評価技術基盤機構認定センター計量認定課主査 大高 広明
	ダイオキシン類に関する特性と問題の所在	1.5	摂南大学名誉教授 宮田 秀明
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)分析機器ソリューション営業本部AIソリューション販促室MS販促グループ 田中 一夫
	ダイオキシン類分析における精度管理	1.5	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
実習	実習	69.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	サンプリング法解説	(6.0)	(一社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課 横濱 直樹
	クリーンアップ	(12.0)	(一財)日本食品分析センター微量試験部微量試験課 宮崎 光代
	GC/MS測定	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	データ解析	(6.0)	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		8.5	
講義 13.0 時間 実習 69.0 時間 演習 3.0 時間 その他 8.5 時間			計 93.5 時間

ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程) 土壌コース

1. 目的

地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、土壌中のダイオキシン類の環境モニタリングに関する高度な専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワークの形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、合計4名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成26年1月20日(月)から2月7日(金) 研修日数 15日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	ダイオキシン類土壌汚染の行政対策について	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課長補佐 荒川 隆嗣
	実習講義	3.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	土壌のダイオキシン類分析における試料採取法の解説	1.5	(社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課第3係長 横濱 直樹
	土壌ダイオキシン類分析における精度管理	1.5	いであ(株)環境創造研究所 環境リスク研究センター主査研究員 高橋 厚
	自治体等における外部精度管理のポイント	1.5	愛媛大学農学部助手 松田 宗明
	ダイオキシン類の環境挙動	1.5	(独)国立環境研究所 環境リスク研究センター副センター長 鈴木 規之
実習	実習	72.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
演習	ゼミナール	3.0	愛媛大学農学部助手 松田 宗明
その他(開・閉講式,オリエンテーション,グループ討議等)		8.5	
講義 10.5 時間 実習 72.0 時間 演習 3.0 時間 その他 8.5 時間			計 94.0 時間

石綿位相差顕微鏡法研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、大気汚染防止法に基づくアスベストモニタリングマニュアルの知識及び一般環境試料を対象とした総繊維数濃度の測定技術（位相差顕微鏡法等）を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、3回、計21名を対象として研修を行い、20名が修了した。

3. 研修期間

- (第1回) 平成25年 5月 8日(水) から 5月10日(金) 研修日数 3日間
- (第2回) 平成25年11月18日(月) から11月20日(水) 研修日数 3日間
- (第3回) 平成25年12月18日(水) から12月20日(金) 研修日数 3日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等
講義	石綿についての基礎	2.0	(公財)労働科学研究所名誉研究員 木村 菊二
	大気汚染防止法による特定粉じん規制等の体系の概要	13.5	
	特定粉じんの規制基準、測定方法の概要 (講義 含実習)		
	サンプリング	(3.0)	(公財)労働科学研究所研究部主任研究員 村田 克
	位相差顕微鏡の取り扱いの基礎		(公財)労働科学研究所研究部働く人々の多様性研究グループ研究員 飯田 裕貴子
	参加者による計数のクロスチェック(1回目)		(独)労働安全衛生総合研究所環境計測管理研究グループ研究員 中村 憲司
	観察試料の作成ーアセトン、トリアセチン法ー		
	石綿繊維の計数	(3.0)	
	実試料の観察		
	位相差顕微鏡の調整方法		
石綿繊維の計数	(3.0)		
実試料の観察			
繊維濃度の算出			
参加者による計数のクロスチェック(2回目)		(公財)労働科学研究所研究部働く人々の多様性研究グループ研究員 飯田 裕貴子 (独)労働安全衛生総合研究所環境計測管理研究グループ研究員 中村 憲司	
電子顕微鏡の原理と操作法			
可搬型電子顕微鏡による石綿繊維の同定	(3.0)		
可搬型電子顕微鏡による石綿繊維の計数			
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)	2.0		
講義 15.5 時間 その他 2.0 時間			計 17.5 時間

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	石綿についての基礎	2.0	(公財)労働科学研究所研究部主任研究員 村田 克
	大気汚染防止法による特定粉じん規制等の体系の概要	13.5	
	特定粉じんの規制基準、測定方法の概要 (講義 含実習)		
	サンプリング	(3.0)	(公財)労働科学研究所研究部主任研究員 村田 克
	位相差顕微鏡の取り扱いの基礎	(3.0)	(公財)労働科学研究所研究部働く人々の多様性研究グループ研究員 飯田 裕貴子
	参加者による計数のクロスチェック(1回目)		(独)労働安全衛生総合研究所環境計測管理研究グループ研究員 中村 憲司
	観察試料の作成ーアセトン、トリアセチン法ー		
	石綿繊維の計数	(3.0)	(公財)労働科学研究所研究部働く人々の多様性研究グループ研究員 飯田 裕貴子
	実試料の観察	(3.0)	(独)労働安全衛生総合研究所環境計測管理研究グループ研究員 中村 憲司
	位相差顕微鏡の調整方法		
石綿繊維の計数	(3.0)		
実試料の観察	(3.0)		
繊維濃度の算出			
参加者による計数のクロスチェック(2回目)			
電子顕微鏡の原理と操作法	(1.5)		
可搬型電子顕微鏡による石綿繊維の同定	(3.0)		
可搬型電子顕微鏡による石綿繊維の計数			
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)	2.0		
講義 15.5 時間 その他 2.0 時間		計 17.5 時間	

(第3回)

科目		時間	講師等
講義	石綿についての基礎	2.0	(公財)労働科学研究所研究部主任研究員 村田 克
	大気汚染防止法による特定粉じん規制等の体系の概要		
	特定粉じんの規制基準、測定方法の概要 (講義 含実習)	13.5	
	サンプリング	(3.0)	(公財)労働科学研究所研究部主任研究員 村田 克
	位相差顕微鏡の取り扱いの基礎		(公財)労働科学研究所研究部働く人々の多様性研究グループ研究員 飯田 裕貴子
	参加者による計数のクロスチェック(1回目)		(独)労働安全衛生総合研究所環境計測管理研究グループ研究員 中村 憲司
	観察試料の作成ーアセトン、トリアセチン法ー		
	石綿繊維の計数	(3.0)	
	実試料の観察		
	位相差顕微鏡の調整方法		
石綿繊維の計数	(3.0)		
実試料の観察			
繊維濃度の算出			
参加者による計数のクロスチェック(2回目)			
電子顕微鏡の原理と操作法	(1.5)	(公財)労働科学研究所研究部働く人々の多様性研究グループ研究員 飯田 裕貴子 (独)労働安全衛生総合研究所環境計測管理研究グループ研究員 中村 憲司	
可搬型電子顕微鏡による石綿繊維の同定	(3.0)		
可搬型電子顕微鏡による石綿繊維の計数			
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)	2.0		
講義 15.5 時間 その他 2.0 時間			計 17.5 時間

アスベスト分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、アスベスト分析（位相差／偏光顕微鏡法、分析走査型電子顕微鏡法）の原理を理解した上で、応用技術（解体現場周辺で採取した空気試料中の繊維状物質の同定等）を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計18名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

（第1回）平成25年 6月3日（月）から 6月 7日（金） 研修日数 5日間

（第2回）平成25年10月7日（月）から10月11日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

（第1回）

	科目	時間	講師等
講義	アスベスト問題及びアスベストモニタリングマニュアルの改訂内容	1.5	東洋大学大学院経済学研究科客員教授 神山 宣彦
	位相差顕微鏡によるアスベスト測定法について	1.5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長 小西 淑人
	SEM-EDSによるアスベスト繊維の同定および計数	1.5	(公社)日本環境技術協会理事 平野 耕一郎
実習	大気サンプリング（準備）	0.25	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長 小西 淑人
	試料前処理、大気サンプリング（回収）	1.5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長 小西 淑人
	位相差顕微鏡の使用法	1.5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長 小西 淑人 オリンパス(株)ライフサイエンス国内営業部 石井 俊行 (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部 川島 伸次郎
	位相差顕微鏡によるアスベスト繊維の計数・クロスチェック・計数上の留意点	1.5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長 小西 淑人 オリンパス(株)ライフサイエンス国内営業部 石井 俊行 (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部 川島 伸次郎
	位相差顕微鏡による大気試料中の繊維状物質の計数・クロスチェック・計数上の留意点	1.5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長 小西 淑人 オリンパス(株)ライフサイエンス国内営業部 石井 俊行 (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部 川島 伸次郎
	位相差顕微鏡のメンテナンス法	2	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長 小西 淑人 オリンパス(株)ライフサイエンス国内営業部 石井 俊行 (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部 川島 伸次郎
	SEM-EDSの使用法	3.0	日本電子(株)データソリューション事業部R&Dビジネスサポート部第1グループ次長 菊地 辰佳
	偏光顕微鏡の使用法	3.0	オリンパス(株)アカデミー推進部 田中 隆明 (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部 川島 伸次郎

科目		時間	講師等
実習	X線回折装置の使用法	1.0	(株)リガクX線機器事業部応用技術センターXRD解析グループ粉末解析チーム 佐藤 千晶
	SEM-EDSによるアスベスト繊維の同定および計数	7.5	(公社)日本環境技術協会理事 平野 耕一郎
		(4.5)	日本電子(株)データムソリューション事業部R&Dビジネスサポート部第1グループ次長 菊地 辰佳
演習	ゼミナール、全体まとめ	1.5	(公社)日本環境技術協会理事 平野 耕一郎
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)		2.75	
講義 4.5 時間 実習 22.25 時間 演習 1.5 時間 その他 2.75 時間			計 31.0 時間

(第2回)

科目		時間	講師等	
講義	アスベスト問題及びアスベストモニタリングマニュアルの改訂内容	1.5	東洋大学大学院経済学研究科客員教授	神山 宣彦
	位相差顕微鏡によるアスベスト測定法について	1.5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西 淑人
	SEM-EDSによるアスベスト繊維の同定および計数	1.5	(公社)日本環境技術協会理事	平野 耕一郎
実習	大気サンプリング (準備)	0.25	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西 淑人
	試料前処理、大気サンプリング (回収)	1.5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西 淑人
	位相差顕微鏡の使用法	1.5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西 淑人
	位相差顕微鏡によるアスベスト繊維の計数・クロスチェック・計数上の留意点	1.5	オリンパス(株)ライフサイエンスライフ・産業システムカンパニー事業企画本部推進企画部	田中 隆明
			(株)ニコインステックバイオサイエンス営業本部	川島 伸次郎
			(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西 淑人
	位相差顕微鏡による大気試料中の繊維状物質の計数・クロスチェック・計数上の留意点	1.5	オリンパス(株)ライフサイエンスライフ・産業システムカンパニー事業企画本部推進企画部	田中 隆明
			(株)ニコインステックバイオサイエンス営業本部	川島 伸次郎
			(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西 淑人
	位相差顕微鏡のメンテナンス法	1.5	オリンパス(株)ライフサイエンスライフ・産業システムカンパニー事業企画本部推進企画部	田中 隆明
			(株)ニコインステックバイオサイエンス営業本部	川島 伸次郎
			(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西 淑人
	SEM-EDSの使用法	3.0	日本電子(株)データソリューション事業部R&Dビジネスサポート部第1グループ次長	菊地 辰佳
	偏光顕微鏡の使用法	3.0	オリンパス(株)ライフサイエンスライフ・産業システムカンパニー事業企画本部推進企画部	田中 隆明
			(株)ニコインステックバイオサイエンス営業本部	川島 伸次郎
X線回折装置の使用法	1.0	(株)リガクX線機器事業部応用技術センターXRD解析グループ粉末解析チーム	佐藤 千晶	
SEM-EDSによるアスベスト繊維の同定および計数	7.5	(公社)日本環境技術協会理事	平野 耕一郎	
	(4.5)	日本電子(株)データソリューション事業部R&Dビジネスサポート部第1グループ次長	菊地 辰佳	
演習	ゼミナール、全体まとめ	1.5	(公社)日本環境技術協会理事	平野 耕一郎
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)		2.75		
講義 4.5 時間 実習 22.25 時間 演習 1.5 時間 その他 2.75 時間			計 31.0 時間	

問題解決型分析研修(ICP-MSによる鉛同位体分析)

1. 目的

鉛同位体分析は土壌鉛汚染や水質鉛汚染における汚染源を推定する手段として注目されている。しかしながら、ICP-MSによる鉛同位体比測定においては、分析方法に関するJIS規格等の公定法がなく、また参照する文献により分析方法が異なるのが現状である。

ICP-MSによる同位体比分析では、通常の定量分析と装置の最適条件が異なるために、測定条件の最適化を図る必要がある。さらに、汚染起源の鉛を適切に分析するためには、試料の前処理方法についても検討する必要があると考えられる。

そこで本研修では、ICP-MSによる汚染土壌等の鉛同位体比分析を実施するために、試料の前処理から分析まで一連の操作を最適化するとともに、汚染起源の推定に必要な精確さ(精度・正確さ)を確保できるかについても検討することを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、1名を対象として研修を行い、修了した。

3. 研修期間

平成25年6月3日(月)から6月7日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
実習	土壌試料の前処理	4.5	環境省環境調査研修所教官	藤森 英治
	土壌試料の前処理・固相抽出法による鉛の選択的濃縮	6.0	ジェエルサイエンス(株)総合技術本部カスタマーサポートセンター分析課	小野 壮登
	土壌試料の前処理・ICP-MSによる鉛同位体分析	6.0	環境省環境調査研修所教官	藤森 英治
	ICP-MSによる鉛同位体分析	6.0	環境省環境調査研修所教官	藤森 英治
	ICP-MSによる鉛同位体分析/分析結果のとりまとめ	3.0	環境省環境調査研修所教官	藤森 英治
	その他(開・閉講式,オリエンテーション)	1.5		
実習 25.5 時間		その他 1.5 時間	計 27.0 時間	

環境省新採用職員研修

1. 目的

環境省職員として環境行政を推進するにあたり、その歴史や展望を学ぶとともに、必要となるビジネスマナーの習得や、業務に携わる際の基礎的事項を学ぶ。また、日ごろの業務を通じ、能力向上、人間的な成長がなされる契機とすることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、23名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成25年4月8日(月)から4月12日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	環境行政の歴史と展望	2.5	東京工業大学監事 鈴木 基之
	自然保護行政の歴史と展望 (意見交換含む)	2.25	(一財)自然環境研究センター上席研究員 渡辺 綱男 環境省自然環境局総務課調査官 岡本 光之
	民間企業、NGOにおける取組と協働	1.5	(一財)環境パートナーシップ会議副代表理事 星野 智子
	原子力行政について	1.5	原子力規制委員会原子力規制庁総務課長補佐 竹本 亮
	予算成立過程及び会計実務について	2.0	環境省大臣官房会計課監査指導室会計監査官 手塚 英明
	環境省ネットワークシステムと情報セキュリティ対策	1.0	環境省大臣官房総務課環境情報室長補佐 (諸事情により研修所水谷教務課長が講師を代行) 阿部 裕明
	文書管理及び服務、倫理について	1.5	環境省大臣官房総務課課長補佐 中込 昭 環境省大臣官房秘書課課長補佐 高見 晃二
演習	ビジネスマナーについて	2.0	(株)マネジメントサポート 北村 真澄
	組織内におけるコミュニケーション及び自己啓発について	4.0	(株)インソース 坂田 二郎
	野外演習(新宿御苑)	4.5	環境省新宿御苑管理事務所長 三村 起一
	グループ討議～環境省職員としてあるべき姿とは～	3.0	環境省大臣官房総務課係長 泉 勇氣 環境省大臣官房政策評価広報課地方環境室 経理係長 畠中 太陽 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課適正処理・不法投棄対策室 楠本 浩史 環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性 施策推進室係長 辻田 香織 環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務 室係長 千葉 康人
	グループ討議(昨日の振り返り)	2.0	
	グループ討議結果発表 ～本研修の振り返り～	1.5	環境省大臣官房秘書課課長補佐 今井 孝
	その他(開・閉講式,オリエンテーション等)	1.0	
講義 12.25 時間 演習 17.0 時間 その他 1.0 時間			計 30.25 時間

環境省職員研修(係員級)

1. 目的

環境省の係員級職員を対象に、環境省職員としての資質の向上を図るとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、17名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成26年2月4日(火)から2月7日(金) 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義 環境行政の現在－行政ニーズの変化に即応する－	1.5	環境省大臣官房秘書課長補佐	高見 晃二
	環境行政の原点－水俣病から学ぶべきこと－	1.5	国立水俣病総合研究センター環境・疫学研究部環境保健研究室長	蜂谷 紀之
	環境行政と住民	1.5	公立大学法人高崎経済大学経済学部准教授	國分 功一郎
	行政実務 国会・文書管理業務	1.5	環境省大臣官房総務課長補佐	中込 昭
	行政実務 法令事務	1.5	環境省大臣官房総務課企画係長	清家 裕
	行政実務 予算・決算制度	1.5	環境省大臣官房会計課長補佐	櫻井 淳
	行政実務 契約事務	1.5	環境省大臣官房会計課長補佐	萩原 辰男
	職場のメンタルヘルス	1.5	国際コーチ連盟(ICF)プロフェッショナル認定コーチ F-winds	野島 美子
演習	職場のコミュニケーションとプレゼンテーションスキル(演習含む)	6.0	マネジメントサポートグループ研究開発講師	北村 真澄
	グループ討議、発表等～研修の振り返り～	3.0		
その他(開・閉講式,オリエンテーション)		1.5		
講義 12.0 時間 演習 9.0 時間 その他 1.5 時間			計 22.5 時間	

環境省職員研修(コーチング)

1. 目的

環境行政は、時代の要請をふまえ、新たな課題への対応を迅速に行うことが重要である。そのため、必然的に、新規かつ前例の無い業務が増大し、またそれぞれの業務も専門的かつ複雑化する傾向がある。このため、従来のように周囲の職員の仕事をを見て、試行錯誤しながら知識、経験を積むという人材育成の手法が機能しづらい状況にある。また、省昇格や地方組織の拡充に伴い、職員構成が変化して、従来のような日常的な経験の伝達がうまく機能していない面がある。今後、環境行政の更なる効果的かつ効率的な推進を図る上では、環境省組織・人員体制の充実・強化に、組織をあげて取り組むことが急務である。

このような背景から、当研修では、「組織をあげての人材育成」を推進するために不可欠な要素として、環境行政の現場で指導的立場にある職員を中心に、人材育成にかかるスキルアップ、意識の向上を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、14名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成26年2月5日(水)から2月7日(金) 研修日数 3日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－環境省における組織的な人材育成の必要性－	1.0	環境省大臣官房秘書課調査官 横山 公彦
講義・演習	人材マネジメント	6.0	(株)マネジメントサポート 玉井 江
	コーチング	6.0	(株)マネジメントサポート 玉井 江
	締めくくり討議	1.5	(株)マネジメントサポート 玉井 江
	その他(開・閉講式,オリエンテーション,研修ガイダンス,自主討議)	3.0	
	講義 1.0 時間 講義・演習 13.5 時間 その他 3.0 時間		計 17.5 時間

自然保護官等研修（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・特設）

1. 目的

（Ⅰ）

環境省入省1年目で、環境省本省又は地方環境事務所に配属され、未だ自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所勤務を経験していない自然系技官の職員(他省庁からの配転者を含む。)が、最低限必要となる自然環境行政全般にわたる基礎知識を身に付け、先輩自然保護官等との意見交換を通して「レンジャー」としての基本的な心構えについて理解し、近い将来自然保護官として現場の第一線に立つための心の準備をする。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

（Ⅱ）

環境省入省3年目で、自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所勤務を間もなく経験するか、または勤務1年目程度の自然系技官の職員が、自然保護官として独り立ちする際に最低限必要となる自然環境行政に関する知識・技術・考え方の基本を習得する。特に、国立公園管理における必須の知識体系、野生生物行政における最近の課題について、その考え方を身につける。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

（Ⅲ）

環境省入省4～5年目程度で、原則として自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所勤務を既に経験した自然系技官の職員(他省庁からの配転者を含む。)が、内外の様々な分野の有識者や他の研修生との意見交換を通して、視野を広げ、現場の第一線で自然環境行政を担う者としての立場を再認識し、今後の自らの職務への取り組み方について改めて考えることで、自然保護官としての資質を高め、問題解決の糸口を掴む。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

（特設）

自然保護行政の現場では、近年、直轄管理の拡大等を契機に、整備事業量が増大し、関連する調査・検討の実施数も増加している。より質の高い現地管理を進める上では、適確な調査等の企画、円滑かつ確実な業務発注、業務管理が必須である。環境省においては、過去、比較的小規模な事業規模であった事から、昨今の事業量拡大に際し、円滑な事業推進のための基礎知見の習得を、中堅職員に対し図ることが喫緊の課題である。

また、科学的かつ客観的なデータに基づく保護区管理、対外的説明が生物多様性保全の観点から重要となっており、前述の事業実施・検討に際しても重要なツールとなってきた。

このような背景から、当研修では、直面する自然保護行政の課題を解決するために不可欠な要素として、事業企画・発注にかかるスキルアップ、新たなGISシステムの習得を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、4回、計52名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

（Ⅰ・Ⅲ）平成25年11月 5日(火)から11月 8日(金) 研修日数 4日間

（Ⅱ・特設）平成26年 1月14日(火)から 1月17日(金) 研修日数 4日間

4. 教科内容

(I)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義 (合同)	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課長	亀澤 玲治
	外から見たレンジャー	1.5	(株)メッツ研究所代表取締役	枝松 克巳
	レンジャーとは?	1.5	(一財)自然公園財団専務理事	阿部 宗広
	生物多様性保全概論	2.0	環境省自然環境局自然環境計画課長補佐	中澤 圭一
	国立公園制度 (計画、管理、生態系の維持回復など) 概論	1.0	環境省自然環境局国立公園課公園計画専門官	浪花 伸和
	野生生物保護管理概論	2.0	環境省自然環境局野生生物課長補佐	山本 麻衣
			環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室長補佐	東岡 礼治
	会計概論	1.5	環境省大臣官房会計課長補佐	小澤 孝行
動物愛護管理概論	1.0	環境省自然環境局総務課動物愛護管理室長補佐	大倉 弘二	
演習	生物多様性保全概論	1.0	環境省自然環境局自然環境計画課長補佐	中澤 圭一
	国立公園制度 (計画、管理、生態系の維持回復など) 概論	2.0	環境省自然環境局国立公園課公園計画専門官	浪花 伸和
	野生生物保護管理概論	1.0	環境省自然環境局野生生物課長補佐	山本 麻衣
			環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室長補佐	東岡 礼治
	グループ討議 / 「レンジャーの業務について」 (ロールプレイ) (合同)	4.5	環境省自然環境局国立公園課長補佐	長田 啓
			環境省自然環境局国立公園課保護係長	深谷 雪雄
			環境省自然保護局総務課自然ふれあい推進室長補佐	宇賀神 智則
動物愛護管理概論	0.5	環境省自然環境局総務課動物愛護管理室長補佐	大倉 弘二	
その他 (開・閉講式, オリエンテーション, 研修ガイダンス)	1.5			
講義 12.0 時間 演習 9.0 時間 その他 1.5 時間			計 22.5 時間	

(II)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義ーレンジャーに期待することー	1.5	関西学院大学総合政策学部教授	佐山 浩
	現地管理の実際	1.5	那覇自然環境事務所長	植田 明浩
	国立公園行政の今後の展開	1.5	環境省自然環境局国立公園課長	鳥居 敏男
	景観論	1.5	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	下村 彰男
	公園計画～ビジョンの具体化と公園計画策 定の実務～	1.0	環境省自然環境局国立公園課公園計画専門 官	浪花 伸和
	公園整備～直轄整備中期計画策定の実務～	1.0	環境省自然環境局国立公園課計画係長	尾崎 絵美
	公園整備～直轄整備中期計画策定の実務～	1.0	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官 室参事官補佐	千田 智明
	公園整備～直轄整備中期計画策定の実務～	1.0	環境省自然環境局国立公園課再生可能エネ ルギー調整専門官	速水 香奈
	契約事務の実際・注意点	1.5	関東地方環境事務所総務課長	鈴木 義光
	野生生物管理 鳥獣管理の現状と課題、今 後の方向性（審議会答申、シカ対策等）に ついて	1.0	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務 室共生事業係長	千葉 康人
野生生物管理 地域による地域のためのラム サール条約のワイズユース推進について	1.5	環境省自然環境局野生生物課湿地保全専門 官	柳谷 牧子	
野生生物管理 国立公園等保護地域におけ る外来生物対策について	1.0	国立環境研究所生物・生態系環境研究セン ター主席研究員	五箇 公一	
			環境省自然環境局野生生物課外来生物対策 室長補佐	東岡 礼治
演習	公園計画～ビジョンの具体化と公園計画策 定の実務～	3.5	環境省自然環境局国立公園課公園計画専門 官	浪花 伸和
	公園整備～直轄整備中期計画策定の実務～	3.5	環境省自然環境局国立公園課計画係長	尾崎 絵美
	公園整備～直轄整備中期計画策定の実務～	3.5	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官 室参事官補佐	千田 智明
野生生物管理 国立公園等保護地域におけ る外来生物対策について	1.0	環境省自然環境局国立公園課再生可能エネ ルギー調整専門官	速水 香奈	
			国立環境研究所生物・生態系環境研究セン ター主席研究員	五箇 公一
			環境省自然環境局野生生物課外来生物対策 室長補佐	東岡 礼治
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.5		
講義 13.0 時間 演習 8.0 時間 その他 1.5 時間			計 22.5 時間	

(Ⅲ)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義（合同）	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課長	亀澤 玲治
	コーディネート手法研究	3.0	(株)マネジメントサポート	八木 春美
	リーダーシップ、コーチング手法研究	3.0	(株)マネジメントサポート	八木 春美
	林野行政に見る地域協働 ～赤谷プロジェクトを例に～	3.0		
	①赤谷プロジェクトの概要		林野庁関東森林管理局赤谷森林ふれあい推進センター所長	藤澤 将志
			林野庁関東森林管理局赤谷森林ふれあい推進センター自然再生指導官	石坂 忠
			林野庁関東森林管理局赤谷森林ふれあい推進センター自然再生指導官	栗田 喜則
②自然保護協会の取り組み		林野庁関東森林管理局計画保全部計画課企画官（森林資源）	山口 健一	
③地域としての取り組み		(公財)日本自然保護協会保護・研究部	出島 誠一	
釧路湿原に見る地域協働	3.0	赤谷プロジェクト地域協議会事務局長	林 泉	
		釧路国際ウェットランドセンター技術委員会技術委員長	新庄 久志	
		環境省釧路自然環境事務所統括自然保護企画官	中島 慶次	
演習	グループ討議「レンジャーの業務について」（ロールプレイ）（合同）	4.5	環境省自然環境局国立公園課長補佐	長田 啓
			環境省自然環境局国立公園課保護係長	深谷 雪雄
			環境省自然保護局総務課自然ふれあい推進室長補佐	宇賀神 智則
	グループ討議「レンジャー研修全コースを通しての振り返り」	1.5	環境省自然環境局総務課長補佐	坂本 真一
			環境省自然環境局総務課主査	田村 努
討議結果発表、意見交換、講評	2.0	環境省自然環境局総務課長補佐	坂本 真一	
		環境省自然環境局総務課主査	田村 努	
その他（開・閉講式、オリエンテーション、研修ガイダンス）	1.5			
講義 13.5 時間 演習 8.0 時間 その他 1.5 時間			計 23.0 時間	

(特設)

科目		時間	講師等	
講義・演習	自然環境行政における地理情報システムの活用について	1.5	酪農学園大学環境システム学部教授	金子 正美
	生物多様性情報システムを活用した計画立案・管理・事業化のいろいろ	1.5	環境省自然環境局総務課生物多様性センター長	中山 隆治
	事務所における契約事務	1.5	環境省関東地方環境事務所総務課長補佐	志田 健治
	国立公園における各種事業の実施	1.5	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室参事官補佐	番匠 克二
	発注計画・仕様書等を検討する	3.0	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室参事官補佐	木住野 泰明
	発注計画・仕様書等を作成する	3.0	環境省自然環境局国立公園課生態系事業係長	若松 徹
			環境省中部地方環境事務所長野自然環境事務所国立公園・保全整備課国立公園企画官	榎本 和久
環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室参事官補佐			木住野 泰明	
適正な会計事務の執行	1.5	環境省自然環境局国立公園課生態系事業係長	若松 徹	
		環境省中部地方環境事務所長野自然環境事務所国立公園・保全整備課国立公園企画官	榎本 和久	
その他	1.5	環境省大臣官房会計課会計監査指導室会計監査官	佐藤 匡廣	
		環境省自然環境局総務課生物多様性センター長	中山 隆治	
演習	4.5	環境省自然環境局総務課生物多様性センター情報システム科長	本嶋 裕介	
		東京カートグラフィック(株)	松村 淳	
		東京カートグラフィック(株)	村松 和喜	
		(一社)自然環境共生技術協会 (NECTA)	入江 潔	
円滑な事業発注と実施について～受注者の立場から～	3.0	(一社)自然環境共生技術協会 (NECTA)	藤澤 善之	
その他 (開・閉講式, オリエンテーション, 研修ガイダンス)		1.5		
講義・演習 13.5 時間		演習 7.5 時間	その他 1.5 時間	計 22.5 時間

環境行政基本研修

1. 目的

環境省に他府省・地方公共団体等から新たに出向した者、環境専門員及び環境専門調査員が、環境省において業務を遂行するために必要な基礎知識及び環境行政全般にわたる基本的な考え方を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、92名を対象として研修を行い、91名が修了した。

3. 研修期間

平成25年4月17日(水)から4月19日(金) 研修日数 3日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
講義	1.0	環境省大臣官房政策評価広報課長補佐 黒川 陽一郎
	1.0	環境省大臣官房秘書課長補佐 高見 晃二
	1.0	環境省大臣官房総務課長補佐 中込 昭
	1.0	環境省大臣官房総務課環境情報室長補佐 (諸事情により研修所水谷教務課長が講師を代行) 阿部 裕明
	1.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課長補佐 細川 真宏
	1.5	(独)製品評価技術基盤機構(NITE)理事長 安井 至
	1.0	環境省総合環境政策局総務課長補佐 吉野 議章
	1.0	環境省総合環境政策局環境保健部企画課長補佐 東條 純士
	1.5	(一財)持続性推進機構(IPSuS)エコアクション21中央事務局環境人材育成コンソーシアム(EcoLead)事務局 森下 研
	1.0	環境省地球環境局総務課長補佐 井上 和也
	1.0	水・大気環境局総務課長補佐 大場 寛之
	1.5	原子力規制委員会原子力規制庁総務課長補佐 竹本 亮
	1.0	環境省自然環境局総務課長補佐 中島 恵理
	1.5	環境省大臣官房会計課長補佐 櫻井 淳
	1.5	共栄大学教育学部教授 高橋 進
	その他(開・閉講式,オリエンテーション,環境関連DVD放映)	2.0
講義 16.5 時間 その他 2.0 時間	計	18.5 時間

JICA 集団研修「水環境モニタリング」

1. 目的

参加研修員が帰国後に、本邦研修で習得した水環境モニタリングに関する知識や手法を活用して、自国で水質汚染対策における質の向上・改善を図る。

2. 研修生

該当国より要請のあった者について、選考会の選考に基づいて、11名を対象として研修を行い、全員が修了した。（出身国：カンボジア、中華人民共和国、エチオピア、インド、ケニア、メキシコ、ミャンマー、スリランカ、ベトナム、インドネシア、ラオス）

3. 研修期間

平成25年9月2日（月）から10月18日（金） 研修日数 33日間

4. 教科内容（協力機関たる研修所が関与したもののみ記載）

科目		時間	講師等	
講義	水質汚染の現状とメカニズム<有害化学物質の汚染メカニズムと生態影響>	3.0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二
実習	実習1：有害汚濁物質の測定 (COD, TDC)	24.0	環境省環境調査研修所教官	本多 将俊
	実習2：有害金属の測定 (AAS)	24.0	環境省環境調査研修所教官	藤森 英治
	実習3：pesticides (GC)	24.0	環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
	実習4：微生物	24.0	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
	ディスカッション	3.0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二
演習	カントリーレポート発表会	5.5	環境省環境調査研修所主任教官 環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二 藤森 英治
	アクションプラン～ドラフトチェック～	4.5	環境省環境調査研修所主任教官 環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二 藤森 英治
	アクションプラン～発表会～、評価会、閉講式	6.5	環境省環境調査研修所主任教官 環境省環境調査研修所教官	渡辺 靖二 藤森 英治

(問い合わせ先)

環境省環境調査研修所教務課

〒359-0042 所沢市並木 3-3

TEL 04-2994-9766 FAX 04-2994-9306

E-mail kyomu_ka@env.go.jp

HP <http://www.neti.env.go.jp>